

# 鶴岡市総合計画審議会 商工観光専門委員会

平成25年7月22日  
午後2時00分～  
庄内産業振興センター3階 大会議室

## 次 第

- 1 開 会
- 2 委嘱状の交付
- 3 あいさつ
- 4 委員の紹介
- 5 委員長を選出
- 6 委員長職務代理者の指名
- 7 説 明  
(1)鶴岡市総合計画基本計画の中間見直しの進め方について
- 8 報 告  
(1)総合計画審議会での意見について
- 9 協 議  
(1)鶴岡市の商工観光分野の現状と課題について  
  
(2)その他
- 10 閉 会

# 鶴岡市総合計画基本計画 評価調書

## 第5章（商工観光分野）

章	5	節	1	地域の強みを生かした地力ある産業の振興
細節	(1)	競争力のある企業の集積		
<p><b>【1 社会情勢】</b></p> <p>海外の旺盛な需要と国内需要の低迷などにより、日本の製造業は、海外進出と海外生産比率の上昇が続いている。また、国内事業所の統合・集積が進み、首都圏や大都市近郊を中心に新たな設備投資が進み、地方との格差が広がっている。</p>				
<p><b>【2 本市の現状】</b></p> <p>市内企業は、電子、電気、機械、輸送といった加工組立型産業を中心に発展してきたが、安価な外国製品との競合や国内市場の縮小等により、厳しい経営環境に置かれている。特に大手半導体企業では、経営不振による大量の従業員の早期退職勧奨や工場の一部売却・閉鎖の方針が打ち出され、再建に向けた具体的な方向性が見えない状況にある。</p> <p>一方慶応大先端研から生まれたバイオベンチャー企業が開発した新素材（クモの糸）を活用し、他の企業と共同で製品開発に取り組んでいる。</p>				
<p><b>【3 主な施策】</b></p>				
<p>(主な取組み)</p> <p>企業立地促進法に基づく新たな企業の立地促進と既に地域に根ざした企業の事業拡張や競争力を強化しやすい環境づくりを進めます。</p>				
<p>(上記に対する評価)</p> <p>工業団地への企業の新規立地は、平成 23 年 11 月に一件地元企業の事業拡大による購入があったものの（藤島南工業団地、東北イートップ）、市外からの新規立地は平成 18 年以降ない。</p> <p>首都圏に在住するふるさと会との産業振興に関する情報交換や企業の設備投資に明るいコンサルとの委託連携等により、企業誘致の取り組みを推進しているが、具体的な成果は得られていない。</p> <p>① 企業が三千万円以上の設備投資を行った場合に、固定資産税相当額の 1/4 を補助金として交付し、産業の振興を図った。</p>				
<p>(今後の方向性)</p> <p>引続き、首都圏ふるさと会やコンサル、関係機関との連携強化を図りながら、県外からの企業立地に関する情報の収集を行う。また、市内企業の訪問にも力を入れ、工場増設等の情報収集を行う。</p> <p>工業団地の価格や支援制度について再検討を行う。</p> <p>企業に対し国や県も含めた各種支援制度の PR を行う。また、地域内企業の受発注の拡大や異業種の企業が連携して共同受発注を行い、取引の拡大が図れるような取り組みを行う。</p>				

	<p>(主な取組み)</p> <p>高等教育研究機関が持つ研究成果や新技術の産学連携、企業間連携に基づく事業化を推進するとともに、ベンチャー企業の創出と育成を図ります。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>庄内産業振興センターの事業を核として、鶴岡高専技術振興会の運営による高専と地元企業との情報交換や技術連携の促進に努めた。平成23年5月に地元企業等による産学官連携組織「メディカルビジネスネット」が設立され、地元の病院や介護施設などで必要とする医療周辺機器の開発に企業が連携して取り組んでおり、本年5月現在で地元医療機関などに対して9品目の納入実績を上げている。</p> <p>② また、慶応義塾大学生命先端研究所のバイオ研究は、「統合システムバイオロジー」という新しい生命科学のパイオニアとして、世界中から注目されている。さらに先端研発のバイオベンチャー企業2社（HMT、スパイバー）は、先端研のバイオ技術を活かした事業展開を進め、その成果は世界中から注目されている。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>研究開発志向の企業と高等教育機関が有する優れた技術を活かしながら、新技術や新製品の開発により地域産業の発展をめざす。また、6次産業化や農商工観連携事業を進める中で高等教育機関の研究技術と企業等の連携を図りながら、ビジネスチャンスの創出や事業の拡大がなされるように努める。</p> <p>さらに、高等教育研究機関の研究成果や新技術に基づくベンチャー企業の創出や育成に取り組む。</p>
	<p>(主な取組み)</p> <p>庄内地域産業振興センターを核とした企業間交流や異業種間交流、産業人材育成など企業活動のサポート機能を拡充します。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>庄内地域産業振興センターに企業の人材を育成指導できるマネージャーや、新たな共同研究の創出、バイオ産業の活性化を目的としたコーディネーターを配置し、企業や関係研究機関などが交流する機会や相談・サポート機能の充実を図っている。</p> <p>③ また、木曜フォーラムやビジネスコミュニティサロンを実施し、企業間の交流をすすめる中で、新たな企業間の取引が生まれた。異業種間交流の成果としてメディカルビジネスネットによる医療用の製品開発がなされ成果を上げている。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>企業間交流や慶応先端研と地元企業等とが交流する機会を増やすことが、新たな共同研究の芽出し、事業化に繋がるものであるため、今後も庄内地域産業振興センターがコーディネート機能を発揮しながら推進していく必要がある。</p> <p>また、異業種企業の技術を結びつけ、新たな製品の開発や事業展開の拡大を図るとともに、地域内企業の生産技術や人材育成のため、企業のニーズを反映した各種研修会を開催する。</p>

(主な取組み)

高等教育研究機関の研究成果をもとに、医薬、食品、環境などバイオに関する研究機関や企業が集積するクラスターを形成するとともに、その受け皿となる鶴岡バイオサイエンスパークを整備します。

(上記に対する評価)

④ 先端研における世界最先端の研究を核として、平成18年に鶴岡メタボロームキャンパスを開設した。クラスター形成を図る観点から、バイオサイエンス分野、特にメタボローム関連分野の入居を促進した結果、全29室の貸室（レンタルラボ）が満室状態となり、平成23・24年に新たな研究プロジェクトやベンチャー企業等の事業拡大に対応するため貸室の施設拡張整備を行い、現在は貸室の利用数も順調に伸び、研究活動も活発になってきている。

平成25年度には、同センターの入居企業であるスパイバー株式会社と共同研究を行っている小島プレス工業株式会社が、同敷地内に試作研究棟を新たに建設するなど、研究成果から新たな事業化に向けた動きが出始めている。

(今後の方向性)

引続き、鶴岡市先端研究産業支援センターの貸室（レンタルラボ）の提供により、高等教育機関や公設研究機関、企業との共同研究を促進するとともに、共同研究から企業立地誘導につながる取り組みの展開とバイオサイエンスパーク整備に向けた新たな検討を行う。

#### 【4 主な課題】

雇用の創出につながる企業誘致をどう進めるか。

① 立地情報の入手 ② 販売価格 ③ 優遇制度

鶴岡大山工業団地の販売価格の見直し。

企業間連携による市外からの取引拡大の推進や、地域内企業間の取引が進む仕組みづくりの検討が必要である。

ベンチャー企業の創出や育成を図る取り組みやサポート体制づくり。

章	5	節	1	地域の強みを生かした地力ある産業の振興
細節	(2)	伝統産業の再構築と地場産業の振興		
<p><b>【1 社会情勢】</b></p> <p>経済・社会の多様化、個性化、グローバル化の流れの中にあつて、消費者ニーズの急激な変化とそれに対する対応の遅れ、高賃金や生産・流通コスト高による競争力の低下、後継者難等によって苦境にある地場産地が多く、存続に対する危機感が高まっている。地場産業は地域に根ざしたものに、その崩壊は当該産業の空洞化に止まらず、雇用の悪化や地域社会の崩壊につながりかねない。</p>				
<p><b>【2 本市の現状】</b></p> <p>グローバル経済下での競争や国内景気の低迷などにより、伝統産業や地場産業の振興は、総じて中々進まない状況にある。</p> <p>そうした中にあつても意欲的に事業に取り組む事業者は、各種連携事業や支援制度を活用し事業の拡大を図り成果を上げているところも多くある。</p>				
<p><b>【3 主な施策】</b></p>				
①	<p>(主な取組み)</p> <p>農商工連携、産学連携などの多様な連携により消費者ニーズに対応した製品の開発とそれらの販路の拡大を促進します。</p>			
	<p>(上記に対する評価)</p> <p>地域イノベーション戦略支援プログラム（文科省）を活用し、産学官が連携してメタボローム解析等の活用による機能評価システムを構築し、地域特産物の高機能食の開発を行った。新開発された、柿ジュースは生産農家の所得向上に繋がるとともに、ANAの国内路線機内ドリンクにも採用され、高い評価を受けている。</p> <p>高度な技術力を持つ地元中小企業の新事業分野への進出促進策として、今後成長が期待される医療機器産業の創出を目的に「メディカルビジネスネット」という名称で産学官の連携ネットワークを平成23年5月18日に設立し、医療現場の声を反映させた製品開発を行い、地元の医療機関に納品し高い評価を受けている。</p>			
	<p>(今後の方向性)</p> <p>庄内産業振興センターを核とした各種研修会や共同研究プロジェクトの実践により、山形県や高等教育機関、地元企業との連携強化を図り、市場や消費者のニーズ調査等を行いながら新製品の開発を継続して行う。</p>			

	<p>(主な取組み)</p> <p>事業者が自主的かつ意欲的に行う新商品や新サービスの開発、市場化の取組みに対して、地域資源活用促進法などによる支援を拡充します。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>中小企業で新製品開発や販路開拓に対するものづくり補助金の交付を行い、産業の振興を図った。</p> <table border="1" data-bbox="256 504 1359 651"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>15(件)</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>211</td> <td>1,999</td> <td>2,779</td> <td>2,779</td> <td>1,200</td> <td>8,968(円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内の3つの事業者が地域産業資源活用事業計画の認定を受け、事業の拡大を図った。 (東北地方で84件、山形県16件)</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>地域産業の現状を的確に把握するため、積極的な企業訪問の実施や各種調査アンケートなどを実施する。</p> <p>企業のニーズにあった利用しやすい補助金制度などを整備し、意欲的に事業展開を進めようとする事業者を支援する。また、販路開拓に繋がる情報や国県の支援制度などについてホームページやメールといったITツールを活用し積極的に情報発信していく。</p>	年度	H20	H21	H22	H23	H24	計	件数	1	3	4	6	2	15(件)	補助金額	211	1,999	2,779	2,779	1,200	8,968(円)
年度	H20	H21	H22	H23	H24	計																
件数	1	3	4	6	2	15(件)																
補助金額	211	1,999	2,779	2,779	1,200	8,968(円)																
②	<p>(主な取組み)</p> <p>絹織物、羽越しな布をはじめとする伝統的な産業の活性化を推進します。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>絹製品の一連の生産工程(養蚕・製糸・製織・精練・染色・縫製)が、今も域内に全てそろっている全国唯一の地域であり、絹の産地として栄えた鶴岡の養蚕と絹織物の伝統・文化の伝承と絹産業の振興を図るため、平成22年度に「鶴岡シルクタウン・プロジェクト」をスタートさせた。</p> <p>平成22年に鶴岡シルク・「kibiso」を立ち上げ、そのブランドイメージが全国に広まりつつある。</p> <p>「羽越しな布」は平成17年国の伝統的工芸品に指定され、国の支援を受けながら後継者育成事業や需要開拓事業を実施し、伝統産業の振興を図っている。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>資源の枯渇化や人材の不足、市場の縮小による需要減少など、産業の発展に支障が生じている現状ではあるが、産業面としてのみならず、文化的・伝統的側面を合わせた形での振興発展を支援していく。</p>																					
	<p><b>【4 主な課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル経済が進展する中でのコスト低減や技術力、販売力といった競争力をいかに身につけるか。</li> <li>・農商工観連携、産学連携などの取組みに多くの中小企業をどう取り込むか。</li> <li>・後継者の育成支援</li> </ul>																					

章	5	節	2	まちの賑わいを創る産業の振興
細節	(1)	地域に根ざした魅力ある個店・商店街づくり		
<p><b>【1 社会情勢】</b></p> <p>大型店の郊外立地、中心部の人口減少、後継者不在などから全国的にも、商店・商店街は厳しい状況におかれている。</p> <p>高齢化がすすむ中で、日常生活において身近な買い物に不便を感じている高齢者等が増加してきており、地域における買い物環境の改善を図ることが地域コミュニティの維持にとって大きな課題となっていることから、経済産業省では、平成 24 年度補正予算で地域自立型買い物弱者対策支援事業を行うなどの対策を講じている。</p>				
<p><b>【2 本市の現状】</b></p> <p>地域における商店については、買い物弱者対策の観点からも、地域コミュニティ、集落の維持形成のためにも必要なものとなっている。</p> <p>市内の卸売・小売業の事業所数は平成 18 年の事業所統計調査では 2,192 であったが、平成 21 年の経済センサスでは、2,089、平成 24 年では 1,898 と減少している。</p> <p>なお、平成 21 年と 18 年の比較では、温海、朝日地域の減少の割合が高い。</p>				
<p><b>【3 主な施策】</b></p>				
<p>(主な取組み)</p> <p>地域ニーズに対応した事業承継や新規創業に取り組む人材を育成します。</p>				
<p>(上記に対する評価)</p> <p>市、商工会、商工会議所、金融機関、産業振興センター等で構成される創業支援ネットワークの鶴岡元気創業応援隊が設立されワンストップ相談窓口やスキルアップの場の提供など</p> <p>① いった創業支援を行っている他、鶴岡 TMO では個店向けのセミナーを行うなどで事業承継に繋がる支援を行っている。</p>				
<p>(今後の方向性)</p> <p>鶴岡 TMO のセミナーや創業支援ネットワークの PR に努め、魅力ある個店づくり、新規創業の促進を図る。また、買い物弱者対策観点からも国の制度などを活用し、地域の商店維持を図る。</p>				
<p>(主な取組み)</p> <p>商工会など関係団体との連携による地元消費の喚起や地域特性を生かした意欲ある取組みを推進します。</p>				
<p>(上記に対する評価)</p> <p>出羽商工会では、全国で初めての農業部会の発足とともに、本年は(株)出羽の四季による、農畜産物を活用した食品製造販売などの事業展開がなされている。また、関係課の連携による農商工観連携事業、産業の 6 次化など、各種関係機関が協調・協力を図り、新たな事業展開が行われている。</p> <p>②</p>				
<p>(今後の方向性)</p> <p>各種関係機関と連携を図り、地元消費の拡大、地域特性を活かした事業の推進を図る。</p>				



**【4 主な課題】**

今後、店主の高齢化や後継者不在がすすむ中で、いかに事業継続していくかが課題と考えられる。地域ニーズを捉え、商店街・商店の維持を図る必要がある。

章	5	節	2	まちの賑わいを創る産業の振興										
細節	(2)	多様な交流による中心商店街の活性化												
<p><b>【1 社会情勢】</b></p> <p>大型店の郊外立地、中心部の人口減少、商店街の衰退など、全国的に中心市街地の空洞化に歯止めがからないことから、平成 18 年にはまちづくり三法（大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法）の見直しが行われ、市町村が策定し国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画の取組に対し選択と集中の観点から手厚い支援が行われてきたが、これまでの結果を検証し中心市街地活性化政策の見直しをすすめている。</p>														
<p><b>【2 本市の現状】</b></p> <p>本市においても全国同様、中心市街地の人口減少、高齢化、商店数の減少などがすすんできていることから、中心市街地活性化基本計画を策定し、平成 20 年 7 月に国の認定を受け、市や民間事業者などによって中心商店街の活性化に向けて 5 年間の計画期間として取り組んできたが、抜本的な中心商店街の活性化には至っていない。</p> <p>中心市街地活性化基本計画では、中心市街地の活性化の指標として、中心商業地区自転車歩行者通行量、中心商店街の空き店舗数を調査している。</p> <table border="0"> <tr> <td>自転車歩行者通行量(人)</td> <td>H20 :</td> <td>4,469</td> <td>H24 :</td> <td>3,281</td> </tr> <tr> <td>空き店舗数 (件)</td> <td>H20 :</td> <td>57</td> <td>H24 :</td> <td>48</td> </tr> </table>					自転車歩行者通行量(人)	H20 :	4,469	H24 :	3,281	空き店舗数 (件)	H20 :	57	H24 :	48
自転車歩行者通行量(人)	H20 :	4,469	H24 :	3,281										
空き店舗数 (件)	H20 :	57	H24 :	48										
<p><b>【3 主な施策】</b></p> <p>(主な取組み)</p> <p>中心商店街を構成する店舗個々の特性やオリジナリティを生かした店づくりを促進するとともに、意欲ある事業者の出店を促す環境づくりを推進します。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>① 鶴岡 TMO 事業ではチャレンジショップ事業として中心商店街の空き店舗を活用した新規出店者への創業支援を行っており、平成 21 年度以降の出店者は 9 件で、うち 6 店舗が現在も営業を継続している。また、山王商店街では山王まちづくり株式会社を設立し、商店街に不足する業種が入居できる建物を設置し、事業者の出店環境を整備することで、商店街の誘客向上に貢献している。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>引き続き、鶴岡 TMO によるセミナーを通じた個店の魅力の向上や、空き店舗対策として新規創業者への出店支援を行うなどで、中心商店街の活性化を図る。</p>														

	<p>(主な取組み)</p> <p>中心商店街への伝統産業や食材など地域資源を生かした店舗や工房型店舗の誘導を図り、職人技や地場産品に触れられる魅力ある商店街づくりを進めます。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>② 伝統的工芸品などを体験できるイベントを通じ、市民・観光客の誘客を行い、中心商店街の回遊性、滞留性について効果を検証してきた。多くの体験者が訪れるが商店街の回遊にまで至っていない。また、商店街の各種専門店において、それぞれが持つ豊富な知識、技術を各店で体験できる「生活の知恵」講座事業を展開している。個店の独自な事業を展開するところも出てきたが、年々参加する店が減っている。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>講座参加店を対象にした、研修会等を開催し、個店のレベルアップを図る。</p> <p>伝統産業、食材などの地域資源への更なる市民への理解を深め、魅力を感じてもらうことで伝統産業を継承していく。</p>
	<p>(主な取組み)</p> <p>活力ある中心商店街をめざし、市民が交流する魅力あるまちづくりを進める鶴岡商工会議所のTMO事業の取組みを支援します。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>③ 県の中心市街地活性化連携基盤支援事業補助金（間接補助分）が補助対象要件の変更によって対象から外れたため、事業費の大幅な減額となった。鶴岡 TMO ではさまざまな事業の推進によって、商店街の活性化を図ってきたが、中心商店街では来街者の減少など厳しい状況が続いている。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>消費者ニーズを的確に捉え、魅力ある商店街づくりをすすめられるように鶴岡 TMO 事業を支援していく。</p>
	<p><b>【4 主な課題】</b></p> <p>中心市街地活性化基本計画に基づきさまざまな事業を行ってきたが、中心市街地の人口減少、高齢化などの抜本的な改善には至っていない。多様な交流が行われる商店街は、来街者が多く魅力ある商店街であることであり、そのためには、さまざまな職種の揃う商店街が求められる。さまざまな職種が揃うためには、店舗数の減少を抑制する必要がある、後継者の育成・確保が課題となる。</p>

章	5	節	2	まちの賑わいを創る産業の振興
細節	(3)	新たなニーズに対応したサービス産業の振興		
<p><b>【1 社会情勢】</b></p> <p>経済のグローバル化による国際競争の激化、IT 革命の進展、金融や流通をはじめとする各種の規制改革などの環境変化により、企業経営体質の転換が図られていることなどから、サービス化・ソフト化が進行し、我が国のサービス産業のシェア及び就業人口におけるシェアともに上昇している。</p> <p>また、消費者ニーズの多様化・高度化や、高齢化の進展などに伴い、生活や福祉関連のサービスなど、家庭のサービス需要は増大している。</p>				
<p><b>【2 本市の現状】</b></p> <p>生活の多様化に伴い、ニーズも多様化しており、市内では医療サービスや技術サービスなどの従業員数は増加しているが、事業所の集約など賑わいを創出するまでには至っていない。</p> <p>平成 21 年の経済センサス、平成 18 年の事業所統計による事業所数、従業員数の比較では、医療、福祉が事業所数で 1.9%、従業員数は 25.4%の増加となっている。</p>				
<p><b>【3 主な施策】</b></p>				
①	<p>(主な取組み)</p> <p>デザイン、印刷、コンサルティング業務、ITソフト関連など、多様な企業活動を支援する対事業所サービス機能の充実を図ります。</p>			
	<p>(上記に対する評価)</p> <p>庄内産業振興センターの起業家育成施設において、これまで IT、労務管理、・ISO 認証取得支援、デザイン、コンサルティングなどの対事業所サービス企業が育っているが、工業団地等を対象とした機能集約に至っていない。</p>			
	<p>(今後の方向性)</p> <p>駅前などの工業団地が利用しやすいような場所に、対事業所サービスを有機的につなぐ機能の集積を検討する。</p>			
②	<p>(主な取組み)</p> <p>福祉や教育など市民生活を支援する対人サービス機能の充実を図ります。</p>			
	<p>(上記に対する評価)</p> <p>まんまルームや、教育相談所などの機能が駅前に設けられてはいるが、いずれも行政主導の施設であり、民間による事業展開までには至っていない。</p>			
	<p>(今後の方向性)</p> <p>消費者ニーズの多様化、高齢化などに伴い、生活や福祉関連サービスなどのニーズを探り、対人サービス機能の充実を図っていく。</p>			

(主な取組み)

地域資源を生かしながら地域課題への対応について「ビジネス」の手法で取り組むコミュニティビジネスの創出と育成を図ります。

(上記に対する評価)

- ③ 地域課題等を解決するものとしてさまざまなNPOなどが設立されているが、コミュニティビジネスとして成立するまでに至っていない。

(今後の方向性)

NPOなどが自立性を持ち、ビジネスとして活動できるような方策について研究・検討を行っていく。

#### 【4 主な課題】

経済のサービス化、ソフト化の進展が著しく、また消費者ニーズも多様化している中で、新たなビジネスの可能性は高く、創業支援にあたってはニーズを的確に捉えた方策を講ずる必要がある。

章	5	節	3	はたらく力と意欲を高める人づくり
細節	(1)	先進的な事業活動を支える人材の育成		
<p><b>【1 社会情勢】</b></p> <p>我が国の対外競争力を担い、戦後の日本経済を牽引してきた電気、機械、金属等の製造業は、国際競争の激化や近年の景気低迷の中で再構築を余儀なくされている。</p> <p>これらの基幹的産業は、関連産業、地元雇用等を通じて、その都市の経済とも深く結びついていたため、その衰退や転出により、商店街の衰退、居住者の減少など、都市の経済へ大きな影響が生じている。</p> <p>このような現状を打破するため、近年では、新たな産業立地や、既存産業の高度化等に際して、業務形態の多様化、人材の確保等の観点から、様々な分野で活躍できる人材の育成が必要とされる傾向にある。</p>				
<p><b>【2 本市の現状】</b></p> <p>本市における安定した雇用と新たな雇用機会の創出等を促進するために、既存企業の活力向上を促進するとともに、企画開発型・知識集約型・地域資源活用型の企業、次世代を担う可能性もあるバイオテクノロジーなどの新規・成長分野での産業、経済のソフト化の進展に対応したサービス産業などの創造・育成を図るため、関連教育機関と連携して人材の育成に向けての取組を行っている。</p>				
<p><b>【3 主な施策】</b></p>				
①	(主な取組み) 高等教育機関や研究機関での研修や共同研究などを促進します。			
	(上記に対する評価) 先端生命科学研究所ではメタボローム解析技術を核とした研究が加速されており、農業や環境の分野においては、山形大学農学部との共同協同研究が進んでいる。また、鶴高専においては、地域共同テクノセンターのサテライトラボを市先端研究産業支援センターに設置し、新素材分野での共同研究を実施している。			
	(今後の方向性) メタボローム解析の技術を核とした研究を益々加速し、応用研究から着実にステップアップし、高等教育機関連携による研究教育活動を展開していく。			
②	(主な取組み) 高等教育機関などによる社会人のためのリカレント教育を拡充します。			
	(上記に対する評価) 山形大学農学部においては、文部科学省の成長分野等における中核的専門人材育成の戦略的推進事業の採択を受け、「おしゃべりな畑」を実施している。			
	(今後の方向性) 4 機関連携の企画事務担当者連絡会を開催するなどし、恵まれた高等教育研究機関の充実と連携により、これからの知識社会に対応した人材育成などの充実・強化を推進していく。			

#### **【4 主な課題】**

共同研究においては、成果が出ているものも多く、今後はその成果を活用しての商品化や、開発された技術をインセンティブとして企業誘致につなげるなど、次のステップに移行することが求められている。

また、人材育成を充実させるには、特定の技術、業務の習得、習熟も必要になってきているが、急激な産業構造、就業構造の変化に対応した多種多様な教育メニューも求められているため、今後は人材教育のメニューの幅を広げてゆく必要がある。

## 課室等名 商 工 課

章	5	節	3	はたらく力と意欲を高める人づくり
細節	(2)	就業構造の変化に対応したキャリア形成と就業機会の創出		
<p><b>【1 社会情勢】</b></p> <p>日本経済は景気が持ち直してきたものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある中、平成25年4月に施行された「改正高齢者雇用安定法」による、高齢者の継続雇用と若年の新規採用とのバランスを維持することができるかなど、新たな懸念材料も発生する状況にある。</p> <p>景気低迷や国際化に伴う事業拠点の海外移転などで国内の雇用環境は厳しく、就業の受け皿に限られる中、雇用延長の希望者が増えれば、採用抑制や給与削減といった若い世代への「しわ寄せ」で経営の活力が損なわれることも懸念される。</p>				
<p><b>【2 本市の現状】</b></p> <p>鶴岡地域の雇用情勢については、有効求人倍率（原数値）が平成21年5月の0.36倍から、平成25年3月には0.88倍まで回復しているが、求人数は依然十分とはいえない状況にある。また、求人状況は回復傾向にあるものの、新規求人数に占める正社員求人の割合が35%と低い水準にある等、求人の内容は十分なものとは言えない状況となっている。</p> <p>このような状況の中で、雇用創出基金事業を積極的に活用するとともに、平成25年度は鶴岡市独自の緊急雇用創出事業を実施するなどし、地域の雇用の底上げを目指してきたが、地域の雇用を支えていた企業に大量に離職者が発生するなど、雇用情勢が思うように好転しない状況にある。</p>				
<p><b>【3 主な施策】</b></p>				
<p>(主な取組み)</p> <p>①庄内地域産業振興センターを核とした研修及び訓練を拡充します。</p> <p>②企業の人材育成や個々人のスキルアップに資する情報提供やアドバイス機能などを拡充します。</p>				
<p>(上記に対する評価)</p> <p>① 庄内地域産業振興センターへ事業開催のための補助金を支出し、同センターの主催により、産業界、教育機関との連携により、企業で働いている方々を対象とした各種訓練や研修等を開催し、</p> <p>② 知識、技能、技術の一層のレベルアップを図ることにより、新しい技術、高度な技術にも対応できる産業人材の育成を目指し実施されているもので、地域の企業からの人気も高く、講座を通じて多くの受講者が技能検定に合格するなど、一定の効果が上がっている。</p>				
<p>(今後の方向性)</p> <p>補助金要綱の見直しを行うなど、受講者の負担軽減、講座メニューの充実を図りながら継続して実施する。</p>				
<p><b>【4 主な課題】</b></p> <p>産業界では、常に技術革新が行われているため、その新しい技術や、高度な技術に対応する人材を地域内で確保し、企業が新たな事業展開を図って行くためにも、技術向上のための人材教育やキャリア形成のための人材育成は継続して実施することが必要となる。地域の就業機会の創出のためにも、技術の変革や、産業構造、就業構造の変化を的確に把握し、地域のニーズにあった施策を展開して行くことが、今後の課題となる。</p> <p>また、国に対し、地域の雇用の場を確保するための雇用創出対策の継続を働きかけて行く。</p>				



章	5	節	3	はたらく力と意欲を高める人づくり
細節	(3)	若年層の就業意識・能力形成と地元就職の促進 検討		
<p><b>【1 社会情勢】</b></p> <p>わが国の若者（15～24歳）の完全失業率は、6.5%（平成25年3月季節調整値）と、年齢計（4.1%）に比べて相対的に高水準であり、フリーター数についても、平成15年の217万人をピークに5年連続で減少したものの、平成21年には178万人と6年ぶりに増加するなど厳しい状況にある。（平成23年度フリーター176万人 ニート60万人）</p> <p style="text-align: right;">（資料出所：総務省統計局「労働力調査」）</p> <p>さらに、昨今の厳しい経済情勢の下、新規学卒者の就職環境も非常に厳しくなっている。このため、国でも「1.新卒者・既卒者等の就職支援に関すること」「2.フリーターや若年失業者等に対する就職支援に関すること」等各種施策を推進することにより、我が国の将来を担う若者が安心・納得して働き、その意欲や能力を十分に発揮できる社会の実現を目指している。</p>				
<p><b>【2 本市の現状】</b></p> <p>ハローワーク鶴岡管内の高校新卒者の就職内定率は、平成23、24年度ともにほぼ100%となっているが、就職後、就労環境に馴染めず離職したものの再就職できずに悩んでいる若年層が多い。近年は、新卒者・保護者ともに地元就職志向が高まっており、UIJターンも含め、よりいっそうの地元就職の促進を図ることが要請されている。</p>				
<p><b>【3 主な施策】</b></p>				
<p>（主な取組み）</p> <p>雇用対策協議会、ハローワーク（公共職業安定所）との連携による地元企業就職に資する情報提供や指導機能を充実します。</p>				
<p>（上記に対する評価）</p> <p>卒業を間近に控えた3年生に対し、新社会人スターセミナーを開催。働く上で必要な心構えを身につけ、新入社員の早期戦力化と職場定着を促進した。また、就職活動の本格的な実施を目前に控えた高校2年生を対象に、各業種について学ぶ職業説明会を開催し、より具体的な将来像について考え、幅広い職業を知ることによる就業のミスマッチ解消を図った。</p> <p>上記セミナー・講座の開催と合わせて、関係機関との協力し地元企業就職の情報を提供することにより、地域内高卒者の就職内定率向上に効果があったと考えられる。</p> <p>① また、若者世代の地元定着による地域人口の維持、所得確保を通じた少子高齢化への対応、及び地域産業における人材確保の支援を目的とし、35歳以下の若年者に対し、職業紹介を行う無料職業紹介所を平成24年5月開設。25年3月までの延べ相談者は、511件、職業紹介件数は16件、就職人数は11人となっている。照会を受け就職した人数は11人であるが、無料職業紹介所へ相談に訪れたことをきっかけにして就職した人数が62人となっており、一定の成果があったものと考えられる。</p>				
<p>（今後の方向性）</p> <p>ハローワークや関係機関と連携の上、開催内容等を検討しながら継続実施していく。</p>				

(主な取組み)

教育機関、企業、商工団体などとの協力により、子どもの就業体験や職場体験の機会を拡大し、また、長期インターンシップを推進します。

(上記に対する評価)

- 山形県、鶴岡地区雇用対策協議会、キャリア教育推進事業庄内地域連絡協議会など関係機関と連携し、中学生、高校生の職場体験の機会を拡充するため、連携を図りながら事業の充実に努めてきた。望ましい職業観や地域産業の発展に貢献する生徒の育成に効果があった。
- ② また、長期のインターンシップについては、受け入れ側企業との調整も必要なため、実施までは至っていない状況にある。

(今後の方向性)

今後も各学校、企業、関係団体と連携しながら継続する。

#### 【4 主な課題】

雇用情勢は、回復基調にあるものの、求人の多くは臨時、パート、アルバイト、派遣などで、正規雇用求人が少ないなど問題が多い。また、求人と求職のミスマッチによる若年層の早期離職を防止し、望ましい職業観を身につけるためにインターンシップを実施しているが、インターンシップが中学生、高校生と両世代において行われているため、開催日程が重なり、受入企業を見つけれないなどの課題もある。

若年層の雇用確保のため、相談、指導機能の更なる充実を図り、早期離職者の再就職を促進し、ひきこもり、ニート、フリーターなどをいかに減少させていくかが課題となっている。

章	5	節	4	鶴岡ならではの観光の振興
細節	(1)	多様な観光ニーズを踏まえた誘客の促進		
<p><b>【1 社会情勢】</b></p> <p>国は成長分野として「観光立国の実現」を国家的課題と位置づけ、大震災と原発事故の風評被害による影響が引き続く中、「東日本大震災からの復興」を踏まえた新たな「観光立国推進基本計画」を平成24年3月に策定し、平成28年度まで「旅行消費額30兆円」「訪日外客数1,800万人」などの観光立国実現に関する目標を掲げ、国際・国内観光の拡大、充実などに係る観光施策を推進している。</p> <p>また、県においては、平成26年夏の「山形ディスティネーションキャンペーン(DC)」開催や北陸新幹線開通後の羽越本線沿線への影響等を見据え、今後の10年を見通した「山形の新たな観光」の姿を提案・実践しながら、交流人口を拡大する契機として、幅広い関係者の参画のもとに取り組みを進めている。</p>				
<p><b>【2 本市の現状】</b></p> <p>市では、人口減少社会において、観光で交流人口を拡大し地域活性化を図ることを目指し、まちづくりの重点テーマの一つに「観光文化都市宣言」を掲げ取り組んでいるもので、近年減少傾向にあった入込み者数では、平成21年度から増加に転じ、22年度は新たな観光施設の開設などにより、対前年比16%増の548万人を数えた。しかし、23年度は東日本大震災の影響などから3.3%減の530万人となり(全県では前年比10.2%減)、24年度は、1%減の525万人と、震災後は漸減傾向にあります。</p> <p>こうした中、山形DCの展開は全国的に当地域が注目され又市場ニーズを的確に捉える好機であり、地域、関係機関との連携により、宣伝広報、誘客対策等を活発に展開するとともに、キャンペーン後を見据えた受入体制や観光メニューの整備等を通じ、本市の観光力を高め交流人口を拡大し、観光が地域経済の活性化の大きな推進力となることを目指し取り組んでいくものです。</p>				
<p><b>【3 主な施策】</b></p>				
<p>(主な取り組み)</p> <p>本市ならではの歴史的施設や数多くの伝統文化や伝統芸能などを大切に継承していくとともに、個々の資源の磨き上げやサービスの向上を行い、観光資源としての更なる活用や再構築を図ります。</p>				
<p>(上記に対する評価)</p> <p>歴史的施設や伝統文化、伝統芸能などの文化資源の活用による地域の魅力づくりや地域間で連携した取組が進められている。また、これらの文化資源は、本市固有の魅力ある観光素材として活用しているほか、広域観光組織での観光キャンペーン、国際プロモーションなどにおいても、当地の象徴的な観光資源としてPRされるなど、効果的な利活用に努めている。</p>				
<p>(今後の方向性)</p> <p>文化資源の継承とともに、地域の固有性、訴求力を高め、魅力ある観光資源としてブラッシュアップし、効果的に利活用を図っていく。また、食文化都市、シルクタウン・プロジェクト等の本市特有の資源を活用し新しい観光の掘り起こしなど、関係機関と連携して取り組む必要がある。</p>				

	<p>(主な取組み)</p> <p>「食」「文化」「健康」といった要素や、磐梯朝日国立公園、日本海などの豊かな自然を活用した「※トレッキング」「登山」「溪流釣り・磯釣り」など、本市の観光資源や地域特性を活用したテーマ観光を推進します。</p>
	<p>(上記に対する評価)</p> <p>② 近年の、観光客のニーズの変化に合わせ、豊富な地域資源を活かした、誘客活動を展開してきた。温泉地や宿坊街での食資源を活用した取り組みや、山岳などの自然景観を活かした事業展開などを図ってきた。</p>
	<p>(今後の方向性)</p> <p>観光客のニーズを適切に捉え、テーマ観光を推進するとともに、農商工観が連携するとともに、食文化に代表される新たな魅力を創出しながら、誘客活動を展開していく。</p>
	<p>(主な取組み)</p> <p>体験型観光メニューの充実や創出を図り、体験メニューと既存の観光資源との組合せなどにより一層の観光誘客を推進します。</p>
	<p>(上記に対する評価)</p> <p>③ 由良地域において、新たな体験受入メニューを開発し更なる受け入れ態勢の構築に努めた。また、グリーンツーリズムと連携した教育旅行の受入を推進した。</p>
	<p>(今後の方向性)</p> <p>だだちゃ豆やメロンの収穫体験については大人気の体験メニューであり、今後も継続して今以上の受入が出来るように受入れ態勢を構築する。また、教育旅行の誘致、受入を引き続き推進する。</p>
	<p>(主な取組み)</p> <p>農林水産業・商工業分野と連携し、新たな観光需要の創出などに取り組みます。</p>
	<p>(上記に対する評価)</p> <p>④ 鶴岡シルクを活用した、旅行商品の造成が出来ないか隣県の旅行エージェントを訪問し提案を行った。シルクの良さは理解できても、工場見学だけでは造成が難しく他の体験と混ぜ合わせた提案が必要である。</p>
	<p>(今後の方向性)</p> <p>シルクに特化したツアーのみの提案ではなく、体験、見学、買物などを混ぜ合わせた商品提案を継続して実施していく。</p>

⑤	<p>(主な取組み)</p> <p>高速交通ネットワークの充実にあわせ、近隣市町村や広域観光推進組織と連携して、国の「※観光圏整備法」に基づく観光圏の形成を図るなど、積極的に広域観光を推進します。</p>
	<p>(上記に対する評価)</p> <p>庄内観光コンベンション協会や羽越本線沿線観光振興連絡協議会、日本海きらきら羽越観光圏などの広域観光推進組織において推進している、広域観光ルートの設定、着地型旅行商品の造成、二次交通の充実、圏域全体の総合パンフの製作、ホームページの製作、外国人観光客の誘客ツールを製作するとともに、広域観光・テーマ観光、観光協会や観光施設と連携しPRを図ってきた。</p> <p>特に、東日本大震災以降は、首都圏や関西圏への広域での連携した観光プロモーションを通じて、庄内の魅力を発信した誘客活動の成果があったと思われる。</p>
	<p>(今後の方向性)</p> <p>近年、旅行者のニーズが高まっており、広域で連携して推進できる、トレッキングや健康、郷土食などのテーマ観光について推進するとともに、インバウンド対策や旅行会社への商品造成の働きかけなど、広域で取り組んだほうが効果が期待される課題について、引き続き連携して取り組む。</p>
⑥	<p>(主な取組み)</p> <p>本市の観光資源のPRと誘客を促進するため、旅行代理店とのネットワークの強化を図り、早期の情報提供や旅行ニーズの把握を推進するとともに、雑誌やテレビ放送、インターネットや携帯電話サイトなど情報媒体の効果的な活用を推進します。</p>
	<p>(上記に対する評価)</p> <p>日東道開通を契機に、新潟県・宮城県からさらなる誘客を図るために旅行エージェントを交えたミーティングを開催した。</p> <p>また、大手ウェブサイト「ぐるたび」に新たな情報を開設し、観光情報を発信しながら観光客が真に必要なとしている情報を掲載する。</p> <p>また、本市にゆかりのある著名人や経済人を鶴岡ふるさと観光大使に任命し、鶴岡の観光を広くPRしていただいている。</p>
	<p>(今後の方向性)</p> <p>今後も鶴岡市の旬な情報を提供するために、新潟県・宮城県においてミーティングを開催する。</p> <p>また、観光大使については、各界で広くご活躍されている方々ならではの高い情報発信力と多彩なアイデアで鶴岡を紹介いただっており、PR活動の支援と併せて継続していく。</p>

	<p>(主な取組み)</p> <p>外国人観光客の誘客に向け、山形県国際観光推進協議会や隣県と一体となった取組みにより、出羽三山や黒川能など本市が誇る観光資源を積極的に宣伝します。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>⑦ 県の国際経済展開に関する基本指針に即した観光プロモーション戦略として、東アジア・北東アジア等を重点対象国とした「大震災からの復興の取組」や「各国での知事トップセールス」、「隣県とのチャーター便相互乗入れ」事業などの機会を通じて、海外に訴求力の高い本市の観光資源のPRに務めている。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>インバウンド振興は、広域的な戦略との連携のもとに進めていくものであり、東南アジアなど新たな市場開拓や「おしん」を活用した観光誘客等の方向性が示されていることから、当地の観光資源が印象付けられるよう取組む必要がある。</p>
	<p>(主な取組み)</p> <p>老朽化している観光施設などの改築整備を図るとともに、関係機関や関係団体と連携しながら、鶴岡公園周辺などにおいて城下町として培われてきた歴史や文化的特性を踏まえた観光エリアの充実、整備を推進します。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>⑧ 観光施設が集中する鶴岡公園周辺については、歩行者空間の整備により中心市街地に訪れる観光客の回遊性向上が図られたほか、公園駐車場、トイレの整備が進められ利便性が高められた。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>産業会館の移転に併せて、(仮称)新産業会館に観光情報の発信や物産の紹介・販売機能を新たに整備し、市街地観光客の利便性を図る。また、観光客を鶴岡公園周辺から中心商店街へ誘導し、商業エリアとの交流を拡大する拠点としての位置づけも含めて整備することで、中心市街地への回遊性、滞留性の向上を目指す。</p>

(主な取組み)

祭りや各種誘客イベントについて、伝統の保持に加え、新たな魅力付けなどにより誘客の促進を図るとともに、若い世代も加えながら推進体制の充実を図ります。

(上記に対する評価)

各地域のまつりや誘客交流イベントについては、それぞれの地域の伝統や地域資源を生かした祭を実施し、地域の活性化のみならず各地域のまつりや誘客交流イベントの充実が図られており、今後も地域の実情にあわせ継続していく必要がある。

⑨ また、観光連盟主催のにぎわい市に地域ごとの物産販売や伝統芸能披露、温海地域と櫛引地域の連携によりせせらぎの能が開催されるなど地域間連携も広がりを見せている。

各地域において、NPO法人や民間団体と連携した取り組みや、食文化や映画を核として新たなイベント創出に取り組む民間団体が設立されるなど、新たな動きもできている。

(今後の方向性)

今後も地域の実情にあわせ、継続してまつりや誘客交流イベントを充実させていくとともに、民間団体やNPO法人などと行政との連携、食文化や映画など新たな魅力を核としたイベント創出など、新しい発想と行動力をもって取り組む団体等を支援しながら、更なる発展を図る。

#### 【4 主な課題】

「観光圏整備法」に基づく観光圏の形成の計画期間が、平成 21 年～25 年の 5 ヶ年で終了することから、国の制度を注視しながら、広域での連携した観光圏の今後の組織のあり方について、検討が必要となってくる。

また、当面の観光推進にあたっては、農商工観連携による食文化などの市の成長戦略との連携を図るとともに、「おしん」映画化、加茂水族館リニューアル等、観光振興の契機として適切に捉えながら、又、山形DCへの取組を通じ、市場ニーズなどに適った広域観光メニュー、受入れ体制の充実、観光誘客宣伝活動など、本市の観光力を高める時宜を得た事業を展開する必要がある。

章	5	節	4	鶴岡ならではの観光の振興
細節	(2)	温泉地や宿坊街の魅力の向上と賑わい創出		
<p><b>【1 社会情勢】</b></p> <p>国は成長分野として「観光立国の実現」を国家的課題と位置づけ、大震災と原発事故の風評被害による影響が引き続く中、「東日本大震災からの復興」を踏まえた新たな「観光立国推進基本計画」を平成24年3月に策定し、平成28年度まで「旅行消費額30兆円」「訪日外客数1,800万人」などの観光立国実現に関する目標を掲げ、国際・国内観光の拡大、充実などに係る観光施策を推進している。</p> <p>また、県においては、平成26年夏の「山形ディスティネーションキャンペーン（DC）」開催や北陸新幹線開通後の羽越本線沿線への影響等を見据え、今後の10年を見通した「山形の新たな観光」の姿を提案・実践しながら、交流人口を拡大する契機として、幅広い関係者の参画のもとに取り組みを進めている。</p>				
<p><b>【2 本市の現状】</b></p> <p>市では、人口減少社会において、観光で交流人口を拡大し地域活性化を図ることを目指し、まちづくりの重点テーマの一つに「観光文化都市宣言」を掲げ取り組んでいるもので、近年減少傾向にあった入込み者数では、平成21年度から増加に転じ、22年度は新たな観光施設の開設などにより、対前年比16%増の548万人を数えた。しかし、23年度は東日本大震災の影響などから3.3%減の530万人となり（全県では前年比10.2%減）、24年度は、1%減の525万人と、震災後は漸減傾向にあります。</p> <p>こうした中、山形DCの展開は全国的に当地域が注目され又市場ニーズを的確に捉える好機であり、地域、関係機関との連携により、宣伝広報、誘客対策等を活発に展開するとともに、キャンペーン後を見据えた受入体制や観光メニューの整備等を通じ、本市の観光力を高め交流人口を拡大し、観光が地域経済の活性化の大きな推進力となることを目指し取り組んでいくものです。</p>				
<p><b>【3 主な施策】</b></p>				
<p>(主な取り組み)</p> <p>温泉街全体としての魅力の向上、賑わいの創出、滞在時間の拡大に向けて、ハードとソフト両面から各温泉地の環境や特性を活用した取り組みを積極的に推進していくとともに、温泉地と一体となって、先進事例調査を踏まえ、誘客効果の高い取り組みを展開するほか、温泉街の新たな魅力付けや付加サービスの実施、温泉地連携による活動に取り組みます。</p>				
<p>(上記に対する評価)</p> <p>各温泉街では、市と地元観光協会などが連携し、それぞれに魅力向上に向けた取り組みとして、湯野浜・湯田川温泉では、イメージアップ事業として、温泉街の魅力づくり、あつみ温泉では、「そぞろ歩きのできる温泉街」をコンセプトに、歩行者に優しい道づくりや、3つの足湯の整備、温泉集客施設「チットモッシュ」の整備、温海川の景観向上などの取り組みを実施してきた。</p> <p>① またソフト事業として、各温泉地での「ひな祭り」の開催を始め、庄内・新潟DCに合わせて、地域特産品を使った「食のおもてなし料理」の提供や、渚馬車の運行や渚釣り体験・ノルディックウォーク体験・「竹取ものがたり」など温泉地での体験教室などの開催を行ってきた。</p>				
<p>(今後の方向性)</p> <p>各温泉地の歴史や文化、自然景観などを生かしながら、他(異)分野との連携を通して、新たな誘客や、リピーターの確保に向け、誘客活動を展開していく。</p> <p>また、日東道の延伸に伴い、引き続き、日帰り・滞在型の具体的な旅行商品の企画提案など、隣県近県への誘客活動を展開していく。</p>				



	<p>(主な取組み)</p> <p>出羽三山信仰の歴史や伝統に配慮しつつ、本市の貴重な誘客資源として活用するため、宿坊街の景観整備と新たな誘客受入体制の充実に取り組むとともに、世界遺産登録の動向を見据えながら、出羽三山地域における誘客受入のための観光、交流の環境整備を進めます。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>東日本大震災以降、急激に落ち込みがみられたが、歴史、文化、食などを融合した新たな魅力発信の取り組みが始まっている。</p> <p>② 景観整備の取り組みとして、地域振興ビジョンや歴史的風致維持向上計画において、手向地区の街並整備に向けた調査を開始するなどしている。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>山形DCや午年御縁年などを契機としながら、出羽三山の歴史や文化を、効果的に発信し、観光誘客に努める。</p> <p>景観整備については、今後住民合意を形成していきながら、魅力的な街並みを形成していく。</p>
	<p>(主な取組み)</p> <p>温泉地や宿坊街における街全体の魅力アップを図るため、当該地の観光推進組織だけに止まらず、商店主や住民に専門家や有識者も加え、継続的で組織的な「街づくり」の検討、実践の取り組みを進めます。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>湯田川温泉での農業・食文化との連携、あつみ温泉での魅力づくりの民間組織の活動など</p> <p>③ 各温泉地において、個性を活かした街づくりの機運が盛り上がってきている。</p> <p>また、宿坊街においては、食文化創造都市の実現に向けた取り組みと連携しながら、出羽三山の精進料理を活かした魅力発信事業の取り組みが始まるなど、新たな視点での街の魅力発信が始まってきた。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>各温泉地や宿坊街での魅力発信の取り組みについて、関係機関と相互に協力しながら、更なる充実を図る。</p>
	<p><b>【4 主な課題】</b></p> <p>温泉街や宿坊街においては、観光客数が減少傾向にあることから、多分野と連携した誘客活動を展開していく必要がある。</p>

章	5	節	4	鶴岡ならではの観光の振興
細節	(3)	観光客受け入れ環境の充実		
<p><b>【1 社会情勢】</b></p> <p>国は成長分野として「観光立国の実現」を国家的課題と位置づけ、大震災と原発事故の風評被害による影響が引き続く中、「東日本大震災からの復興」を踏まえた新たな「観光立国推進基本計画」を平成24年3月に策定し、平成28年度まで「旅行消費額30兆円」「訪日外客数1,800万人」などの観光立国実現に関する目標を掲げ、国際・国内観光の拡大、充実などに係る観光施策を推進している。</p> <p>また、県においては、平成26年夏の「山形ディスティネーションキャンペーン（DC）」開催や北陸新幹線開通後の羽越本線沿線への影響等を見据え、今後の10年を見通した「山形の新たな観光」の姿を提案・実践しながら、交流人口を拡大する契機として、幅広い関係者の参画のもとに取り組みを進めている。</p>				
<p><b>【2 本市の現状】</b></p> <p>市では、人口減少社会において、観光で交流人口を拡大し地域活性化を図ることを目指し、まちづくりの重点テーマの一つに「観光文化都市宣言」を掲げ取り組んでいるもので、近年減少傾向にあった入込み者数では、平成21年度から増加に転じ、22年度は新たな観光施設の開設などにより、対前年比16%増の548万人を数えた。しかし、23年度は東日本大震災の影響などから3.3%減の530万人となり（全県では前年比10.2%減）、24年度は、1%減の525万人と、震災後は漸減傾向にあります。</p> <p>こうした中、山形DCの展開は全国的に当地域が注目され又市場ニーズを的確に捉える好機であり、地域、関係機関との連携により、宣伝広報、誘客対策等を活発に展開するとともに、キャンペーン後を見据えた受入体制や観光メニューの整備等を通じ、本市の観光力を高め交流人口を拡大し、観光が地域経済の活性化の大きな推進力となることを目指し取り組んでいくものです。</p>				
<p><b>【3 主な施策】</b></p>				
<p>(主な取組み)</p> <p>「鶴岡観光ぐるっとバス」や「まっすぐタクシー」「あつみ温泉あい乗り号」などの運行をはじめとして、2次交通の一層の充実を図ります。</p>				
<p>(上記に対する評価)</p> <p>① 二次交通については、交通事業者をはじめ、民間事業者や観光協会などによって、「鶴岡観光ぐるっとバス」や「駅から観タクン鶴岡」、「きらきら羽越観光圏パス」などが実施されているほか、「庄内空港からのまっすぐタクシー」「あつみ温泉あい乗り号」「庄内藩レトロバス」が運行されたが、費用対効果などから見直しが行われている。</p>				
<p>(今後の方向性)</p> <p>現行メニューを今後も継続していくとともに、二次交通は山形DCにおいて重点テーマでもあり、広域組織での取組と連携して、充実に向けた取組みを進める必要がある。</p>				

	<p>(主な取組み)</p> <p>団体観光から個人や小グループ旅行へ変化した観光動向に対応するため、観光案内、情報提供機能の一層の充実を図るとともに、観光ガイドや、観光レンタサイクル、観光共通券などの観光客受入基盤の充実や新たな仕組みづくりを推進します。</p>
②	<p>(上記に対する評価)</p> <p>観光案内機能では各地域での「鶴岡市の見どころ案内所」や観光ガイドの設置、観光案内所への情報端末の導入のほか、マイカー利用者向けに市全域の地図機能を持つ広域観光ガイドマップの整備などにより案内機能の充実を図った。また、「鶴岡市街地観光共通券」「レンタサイクル」では、利用施設を拡充するなど、受入れ態勢・メニューについては、その充実・整備に努めている。</p>
	<p>(今後の方向性)</p> <p>個人客等への対応や、車での来客に対する観光案内機能をより充実させるとともに、映像やスマートフォンに対応した観光情報の発信など、訴求力のある情報提供機能の整備を進める必要がある。</p>
③	<p>(主な取組み)</p> <p>市街地観光では、中心市街地活性化基本計画などのまちづくりと連携し、ハードとソフト両面から、歩いて楽しい観光の街づくりを推進します。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>平成22年の藤沢周平記念館の開館をはじめとし、鶴岡公園周辺の史跡や観光施設を巡る市街地観光共通券、鶴岡観光ぐるっとバスや鶴岡レンタサイクルなどの二次交通を整備し、市街地観光の利便性が向上し、まちあるきなどの観光客の増加が見られるようになった。また、市街地において、雛物語や寒鰯まつりなどのイベントや、四季御膳などの体験企画を通して、観光客へ本市の魅力を提供している。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>今後整備を進める新産業会館を、市街地観光の面においても拠点施設として位置づけ、市街地の回遊性を高め、中心市街地の賑わいを創出する。</p>

	<p>(主な取組み)</p> <p>観光業に携わる人だけでなく広く市民を対象とした、関係機関や関係団体、学校などと連携した講座や学習の推進、あるいは主体的な学びや実践活動などにより、本市の歴史と文化や地域資源について理解を深め自らの地域に誇りを持つことを通じて、観光客や来訪者が再び訪れたいくなるような、鶴岡らしい「気遣いや思いやり、もてなしの心」の醸成に努めます。</p>
④	<p>(上記に対する評価)</p> <p>市民に対する観光教育に関しては、鶴岡商工会議所と鶴岡観光協会による「市民観光講座」が実施されているほか、鶴岡市観光連盟では、毎年、専門講師を招聘し観光講演会を実施、市民への観光振興の理解の促進に努めている。また、民間企業の自主活動として、観光ガイド研修への参加等による観光人材を養成し、観光招致やおもてなし事業などの地域貢献活動が行われるなどの広がりが見られる。</p>
	<p>(今後の方向性)</p> <p>魅力ある観光地づくりには、受入れ態勢・メニューづくりや地域全体でのおもてなしの体制づくりなど、市民や地域、各種団体との協力連携が重要であり、今後も、普及活動を継続するとともに、先駆的な取組などの広がりを見せる取組みが必要である。</p>
⑤	<p>(主な取組み)</p> <p>増加しつつある外国人観光客向けに、観光案内説明板などの多言語化を図っていくとともに、外国語版の観光パンフレット作成や通訳ガイドボランティアの育成を進めます。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>広域観光組織での連携により、外国人向けのパンフレット作成などインバウンド誘客に努めてきたほか、観光客の受入れ環境充実に向けては、ホームページにおける英語・中国語・韓国語による観光案内や羽黒地域での多カ国語パンフレット、案内看板の整備などを行っている。</p>
	<p>(今後の方向性)</p> <p>円安等による訪日外客数の回復、増加傾向や映画「おしん」のアジア諸国での上映などにより、インバウンド促進効果が期待されており、山形DCにおけるインバウンドの取組や広域観光組織と協力連携しながら、外国人誘客に取組むとともに受入れ環境充実に向けた効果的な取組を進める必要がある。</p>
	<p><b>【4 主な課題】</b></p> <p>受入体制の整備、充実については、山形DCの展開に向け広域組織等と連携しながら、キャンペーン後を見据えた取組を展開する必要がある。また、商工会議所の移転に伴い、市街地における観光案内機能の再整備が必要である。</p>

章	5	節	4	鶴岡ならではの観光の振興
細節	(4)	観光推進組織の強化と人材の育成		
<p><b>【1 社会情勢】</b></p> <p>国は成長分野として「観光立国の実現」を国家的課題と位置づけ、大震災と原発事故の風評被害による影響が引き続く中、「東日本大震災からの復興」を踏まえた新たな「観光立国推進基本計画」を平成24年3月に策定し、平成28年度まで「旅行消費額30兆円」「訪日外客数1,800万人」などの観光立国実現に関する目標を掲げ、国際・国内観光の拡大、充実などに係る観光施策を推進している。</p> <p>また、県においては、平成26年夏の「山形ディステーションキャンペーン(DC)」開催や北陸新幹線開通後の羽越本線沿線への影響等を見据え、今後の10年を見通した「山形の新たな観光」の姿を提案・実践しながら、交流人口を拡大する契機として、幅広い関係者の参画のもとに取り組みを進めている。</p>				
<p><b>【2 本市の現状】</b></p> <p>市では、人口減少社会において、観光で交流人口を拡大し地域活性化を図ることを目指し、まちづくりの重点テーマの一つに「観光文化都市宣言」を掲げ取り組んでいるもので、近年減少傾向にあった入込み者数では、平成21年度から増加に転じ、22年度は新たな観光施設の開設などにより、対前年比16%増の548万人を数えた。しかし、23年度は東日本大震災の影響などから3.3%減の530万人となり(全県では前年比10.2%減)、24年度は、1%減の525万人と、震災後は漸減傾向にあります。</p> <p>こうした中、山形DCの展開は全国的に当地域が注目され又市場ニーズを的確に捉える好機であり、地域、関係機関との連携により、宣伝広報、誘客対策等を活発に展開するとともに、キャンペーン後を見据えた受入体制や観光メニューの整備等を通じ、本市の観光力を高め交流人口を拡大し、観光が地域経済の活性化の大きな推進力となることを目指し取り組んでいくものです。</p>				
<p><b>【3 主な施策】</b></p>				
<p>(主な取組み)</p> <p>鶴岡市観光連盟と旧町村観光協会との連携、協力を深めるとともに、鶴岡市観光連盟については、体制の強化を図り、市全体の情報発信や誘客活動、コーディネート機能などを強化します。</p>				
<p>(上記に対する評価)</p> <p>鶴岡市観光連盟事業であるキャンペーン事業に、旧町村観光協会と協力し、鶴岡のPRと誘客を図った。また、鶴岡市全体の観光資源の紹介や道案内ができる「鶴岡市の見どころ案内所」を旧町村それぞれに1ヶ所の計6ヶ所を設け観光客の好評を得ている。</p> <p>① 体制について、各観光協会との連携の強化が図られておらず早急な検討、見直しが必要となっている。</p>				
<p>(今後の方向性)</p> <p>従来の事業を継続実施するとともに、各観光協会の体制や補助金等のあり方を再検討し、補助金要綱の見直しを行う。</p>				

	<p>(主な取組み)</p> <p>地域振興や活性化、観光振興の担い手となっている団体などと連携しながら、観光誘客事業を展開するとともに、地域の歴史や文化などに関する学習会の開催や誇りの醸成などを通じて、新たな人材の育成を図ります。</p> <hr/> <p>(上記に対する評価)</p> <p>② 市民による観光ガイド(8 団体)の観光案内は、ツアー客や観光客の評判も良く、観光誘客の一翼となっている。また、鶴岡市観光ガイド協議会では、毎月定例の学習会を開催し、観光案内の技術の向上と「もてなしの心」の醸成を図っているが、ガイドの高齢化と登録人数が増えず、新たな人材育成が課題となっている。</p> <hr/> <p>(今後の方向性)</p> <p>鶴岡市の観光ガイド団体が連携し情報共有しあえる場を設定するとともに、引き続きガイド育成のための研修会・学習会を継続する。また、民間団体などの観光推進組織、団体が、行政のカウンターパートナーとして担い手となり、より効果的に観光を推進する必要がある。</p>
	<p>(主な取組み)</p> <p>鶴岡の観光のファンが集まるコミュニティサイトを構築し、広範な情報発信などとあわせ、全国的な人材ネットワークづくりを進めます。</p> <hr/> <p>(上記に対する評価)</p> <p>③ 鶴岡市の食・観光・イベント情報等を発信する情報サイトを「たび・食」を専門とする大手ホームページに掲載し、広範な情報発信と観光客やリピーターの誘客を促す事業を展開する。</p> <hr/> <p>(今後の方向性)</p> <p>情報サイトの会員登録を増やし、魅力あるホームページの作成と鶴岡サポーターの育成を図る。</p>
	<p><b>【4 主な課題】</b></p> <p>地域観光協会について、旧市町村からの体制のあり方や組織体制、成り立ち、地域の密着度など各々差異があることから体制強化が進展しないが、地域の特色や「おもい」を考慮した取組みを実施すること。</p>

章	5	節	4	鶴岡ならではの観光の振興
細節	(5)	特産品の育成と物産展の充実		
<p><b>【1 社会情勢】</b></p> <p>国は成長分野として「観光立国の実現」を国家的課題と位置づけ、大震災と原発事故の風評被害による影響が引き続く中、「東日本大震災からの復興」を踏まえた新たな「観光立国推進基本計画」を平成24年3月に策定し、平成28年度まで「旅行消費額30兆円」「訪日外客数1,800万人」などの観光立国実現に関する目標を掲げ、国際・国内観光の拡大、充実などに係る観光施策を推進している。</p> <p>また、県においては、平成26年夏の「山形ディスティネーションキャンペーン（DC）」開催や北陸新幹線開通後の羽越本線沿線への影響等を見据え、今後の10年を見通した「山形の新たな観光」の姿を提案・実践しながら、交流人口を拡大する契機として、幅広い関係者の参画のもとに取り組みを進めている。</p>				
<p><b>【2 本市の現状】</b></p> <p>市では、人口減少社会において、観光で交流人口を拡大し地域活性化を図ることを目指し、まちづくりの重点テーマの一つに「観光文化都市宣言」を掲げ取り組んでいるもので、近年減少傾向にあった入込み者数では、平成21年度から増加に転じ、22年度は新たな観光施設の開設などにより、対前年比16%増の548万人を数えた。しかし、23年度は東日本大震災の影響などから3.3%減の530万人となり（全県では前年比10.2%減）、24年度は、1%減の525万人と、震災後は漸減傾向にあります。</p> <p>こうした中、山形DCの展開は全国的に当地域が注目され又市場ニーズを的確に捉える好機であり、地域、関係機関との連携により、宣伝広報、誘客対策等を活発に展開するとともに、キャンペーン後を見据えた受入体制や観光メニューの整備等を通じ、本市の観光力を高め交流人口を拡大し、観光が地域経済の活性化の大きな推進力となることを目指し取り組んでいくものです。</p>				
<p><b>【3 主な施策】</b></p>				
<p>(主な取組み)</p> <p>地域固有の資源である「だだちゃ豆」や「しな織り」をはじめ、食文化、伝統工芸品や民芸品、さらには地域資源を生かした新たな地域特産品などについて、観光誘客素材として県内外において積極的に宣伝し活用します。</p>				
<p>(上記に対する評価)</p> <p>① 地域資源を最大限活用した「食文化」をテーマとした、観光誘客活動を今後も展開するとともにインターネットを活用した情報を発信していく。</p>				
<p>(今後の方向性)</p> <p>インターネット上では、必要としている情報を簡単に検索できるシステムを構築するなど、スマートフォンにも対応した情報発信を随時新たな情報を更新しながら行っていく。</p>				

	<p>(主な取組み)</p> <p>伝統工芸品や民芸品に携わる人材の育成について、関係団体と連携しながら推進します。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>② 伝統工芸品や民芸品をPRするために、修学旅行や教育旅行で本市へ訪れる小中学生に対して体験教室を強力的に勧めており、各種団体から出張サービスの提供をいただいている。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>各種人材育成については、全国どの産業においても共通している課題であるが、伝統工芸品や民芸品は決して絶やすことなく後世に伝えていかなければならない。</p> <p>今後も各種団体と協力しながら、全国へ向けて情報を発信していく。</p>
	<p>(主な取組み)</p> <p>県などが主催する物産展や都市交流地域での物産展などを通じて、物産業者による販路拡大や販売額の増加を促すとともに、観光PRや本市への観光誘客と一体的な取組みを推進します。</p> <p>(上記に対する評価)</p> <p>③ 平成24年度に、鶴岡市観光物産展事業補助金交付要綱を一部改正し対象者を全市に拡大したことに伴い、全地域からの出展が可能となった。その結果、山形県観光物産協会が主催する物産展においては、販売額が全県でトップとなった。併せて、物産展では随時観光PRも行っており観光誘客に大きく寄与しているものと思われる。</p> <p>(今後の方向性)</p> <p>山形県観光物産協会から情報提供のあった物産展については、今後も積極的に参加し観光PR及び観光誘客に努めていく。さらに、鶴岡市独自の友好都市との交流についても物産販売を通じて誘客活動を展開していく。</p>
	<p><b>【4 主な課題】</b></p> <p>伝統工芸品や民芸品、食文化については、今後の観光客の誘客のために大きなツールとなる。</p> <p>今後、欲しがる・見たがる・味わいたくなる情報をテーマとターゲットを絞ってその人向けの見たいと思えるページを作成していくことが課題である。</p>



# 鶴岡市の 商工業及び労働・雇用の状況

平成25年7月22日

鶴岡市商工観光部商工課

# I. 工業

## 1 年次別推移（製造活動）

～平成22年工業統計より（全ての事業所）～

### (1) 実数

（単位：事業所・人・万円）

項目	平成12年	平成15年	平成17年	平成20年	平成22年
事業所数	660	588	544	530	484
従業者数	15,408	13,866	14,124	14,153	12,830
製造品出荷額等	25,352,956	22,731,177	27,133,541	31,323,272	26,327,713

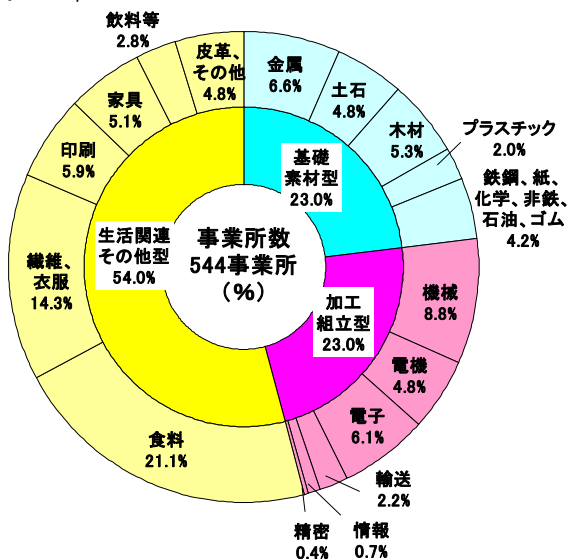
### (2) 指数

（単位：%）

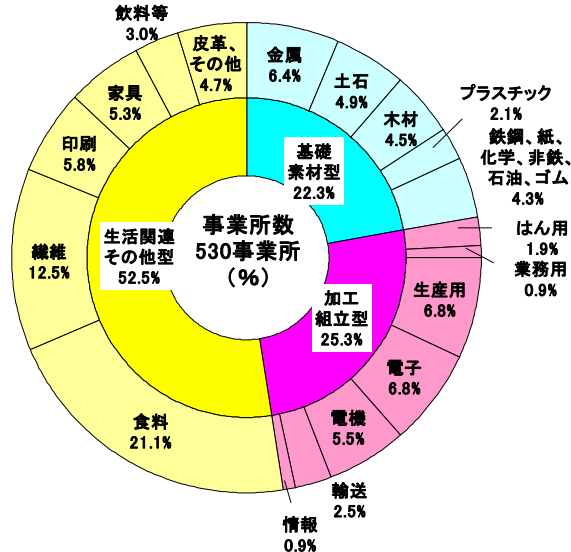
項目	平成12年	平成15年	平成17年	平成20年	平成22年
事業所数	100	89.09%	82.42%	80.30%	73.33%
従業者数	100	89.99%	91.67%	91.85%	83.27%
製造品出荷額等	100	89.66%	107.02%	123.55%	103.84%

## 事業所数詳細

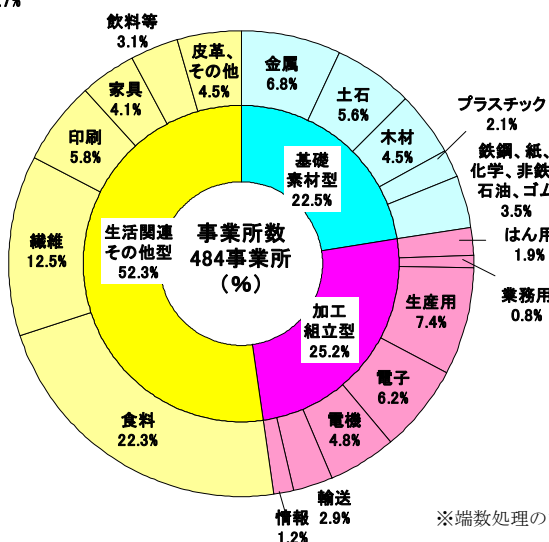
平成17年



平成20年



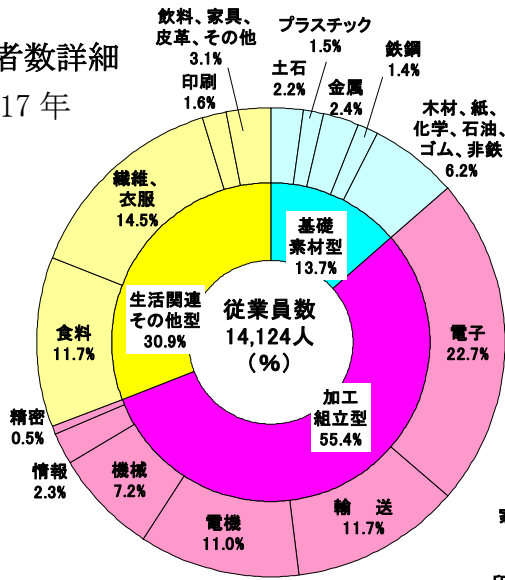
平成22年



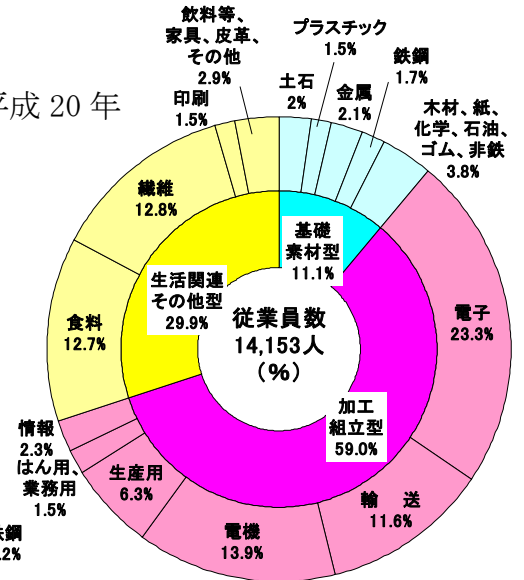
※端数処理のため合計は100にならない場合があります。

### 従業者数詳細

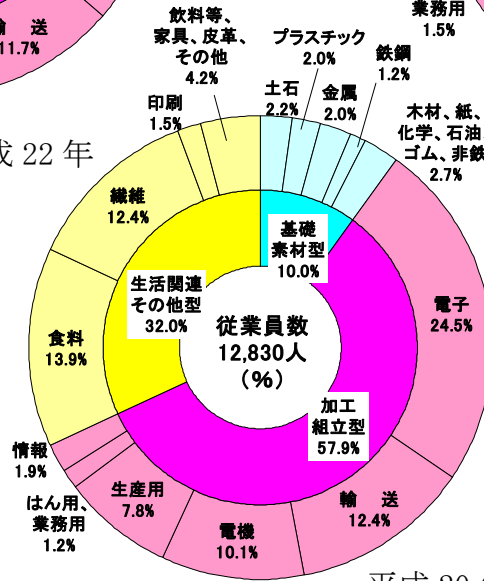
平成 17 年



平成 20 年

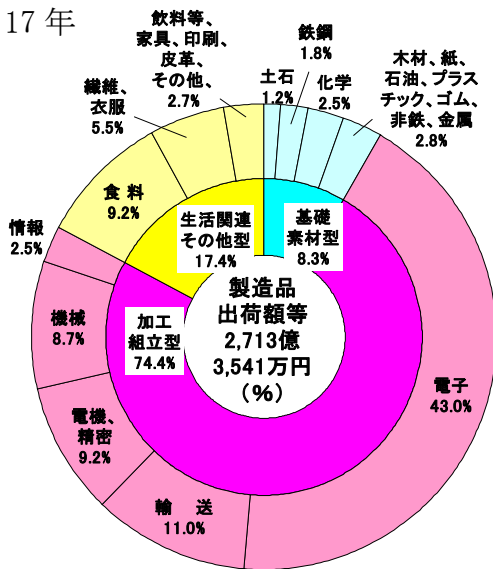


平成 22 年

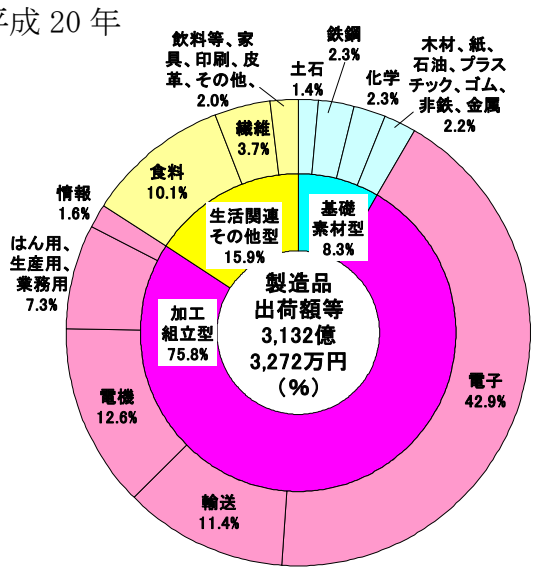


### 製造品出荷額等詳細

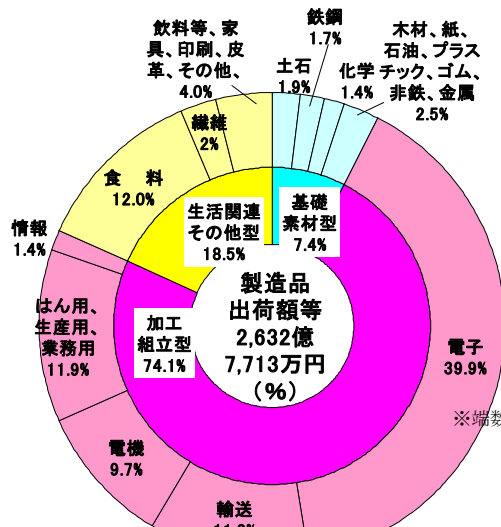
平成 17 年



平成 20 年



平成 22 年



※端数処理のため合計は100にならない場合があります。

## 2 県内ランキング 10

(単位:事業所・人・万円・%)

～平成 20 年工業統計より (全ての事業所)～

	市町村別	事業所数	
1	山形市	861	15.98%
2	米沢市	533	9.89%
3	鶴岡市	530	9.84%
4	酒田市	369	6.85%
5	天童市	276	5.12%
6	寒河江市	241	4.47%
7	長井市	235	4.36%
8	村山市	213	3.95%
9	東根市	199	3.69%
10	南陽市	199	3.69%

	市町村別	従業者数	
1	米沢市	14,339	12.11%
2	鶴岡市	14,153	11.96%
3	山形市	13,125	11.09%
4	東根市	9,532	8.05%
5	酒田市	9,126	7.71%
6	天童市	7,495	6.33%
7	寒河江市	6,072	5.13%
8	長井市	4,369	3.69%
9	高島町	4,307	3.64%
10	新庄市	4,182	3.53%

	市町村別	製造品出荷額等	
1	米沢市	83,702,094	26.68%
2	東根市	40,618,843	12.95%
3	鶴岡市	31,323,272	9.98%
4	山形市	24,398,565	7.78%
5	酒田市	22,837,154	7.28%
6	天童市	22,178,839	7.07%
7	寒河江市	15,770,532	5.03%
8	高島町	9,336,835	2.98%
9	長井市	6,483,902	2.07%
10	新庄市	6,259,479	2.00%

## 3 産業分類別の状況

(単位:事業所・人・万円・%)

～平成 20 年工業統計より (全ての事業所)～

産業中分類	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数 (事業所)	県シェア (%)	実数 (人)	県シェア (%)	実数 (万円)	県シェア (%)
総数	530	9.84	14,153	11.96	31,323,272	9.98
生活関連型	302	10.63	4,381	11.33	5,083,841	8.00
食料	112	14.07	1,802	10.90	3,160,679	10.57
繊維	66	11.00	1,805	18.90	1,157,081	16.45
基礎素材型	94	8.16	1,428	6.16	2,458,630	4.09
化学	6	13.33	257	8.17	726,157	4.78
土石	26	13.68	313	7.13	450,084	3.81
鉄鋼	6	7.89	240	16.40	731,529	15.79
金属	34	6.42	292	4.72	297,782	2.83
加工組立型	134	9.61	8,344	14.76	23,673,569	12.50
はん用機械	10	6.94	121	4.01	121,161	2.31
生産用機械	36	6.91	890	7.98	2,088,396	8.32
業務用機械	5	5.15	96	3.04	72,701	1.16
電機	29	12.61	1,968	27.05	3,937,111	25.65
電子	36	21.43	3,299	21.01	13,379,889	31.10
輸送	13	8.50	1,642	27.27	3,565,153	28.36

#### 4 従業者規模別の状況

(単位：事業所・人・万円・%)

～平成 22 年工業統計より (全ての事業所) ～

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (万円)	構成比 (%)
総数	484	100.0	12,830	100.0	26,327,713	100.0
29人以下	405	83.7	3,285	25.6	3,006,249	11.4
1～3人	171	35.3	343	2.7	155,592	0.6
4～9人	100	20.7	613	4.8	591,878	2.2
10～19人	93	19.2	1,315	10.2	1,362,553	5.2
20～29人	41	8.5	1,014	7.9	896,226	3.4
30人以上	79	16.3	9,545	74.4	23,321,464	88.6
30～49人	29	6.0	1,113	8.7	1,232,294	4.7
50～99人	26	5.4	1,902	14.8	2,965,328	11.3
100～199人	13	2.7	1,842	14.4	4,828,762	18.3
200～299人	4	0.8	979	7.6	2,505,870	9.5
300～499人	5	1.0	1,971	15.4	5,110,316	19.4
500人以上	2	0.4	1,738	13.5	6,678,894	25.4

## 5 工業団地の状況

(単位：事業所・人・万円・%)

～平成 22 年工業統計より (全ての事業所) ～

工業団地別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (万円)	構成比 (%)
総数	484	100.0	12,830	100.0	26,327,713	100.0
工業団地外	407	84.1	5,627	43.9	6,571,691	25.0
工業団地計	77	15.9	7,203	56.1	19,756,022	75.0
鶴岡中央工業団地	16	3.3	3,820	29.8	12,141,829	46.1
鶴岡東工業団地	19	3.9	1,134	8.8	2,365,053	9.0
鶴岡西工業団地	7	1.4	621	4.8	2,394,158	9.1
鶴岡鉄工団地	7	1.4	211	1.6	256,840	1.0
鶴岡大山工業団地	3	0.6	267	2.1	446,225	1.7
藤島南工業団地	6	1.2	196	1.5	407,170	1.5
赤川工業団地	1	0.2	469	3.7	x	x
庄内南工業団地	12	2.5	325	2.5	607,227	2.3
櫛引東工業団地	3	0.6	30	0.2	29,893	0.1
櫛引西工業団地	1	0.2	94	0.7	x	x
庄内あさひ産業団地	2	0.4	36	0.3	x	x

## Ⅱ. 商 業 ～平成19年商業統計より（小売業）～

商業統計はH19で終了、H21は経済センサスから引用

### 1 年次別推移

#### (1) 実数

(単位:店・人・万円・㎡・%)

	H11	H14	H16	H19	H21
商 店 数	2,173	1,992	1,940	1,738	1,733
従 業 者	9,847	9,585	9,410	8,745	9,345
年間商品販売額	16,011,864	14,922,329	14,491,145	13,639,514	-
売 場 面 積	192,121	203,708	210,390	182,156	-

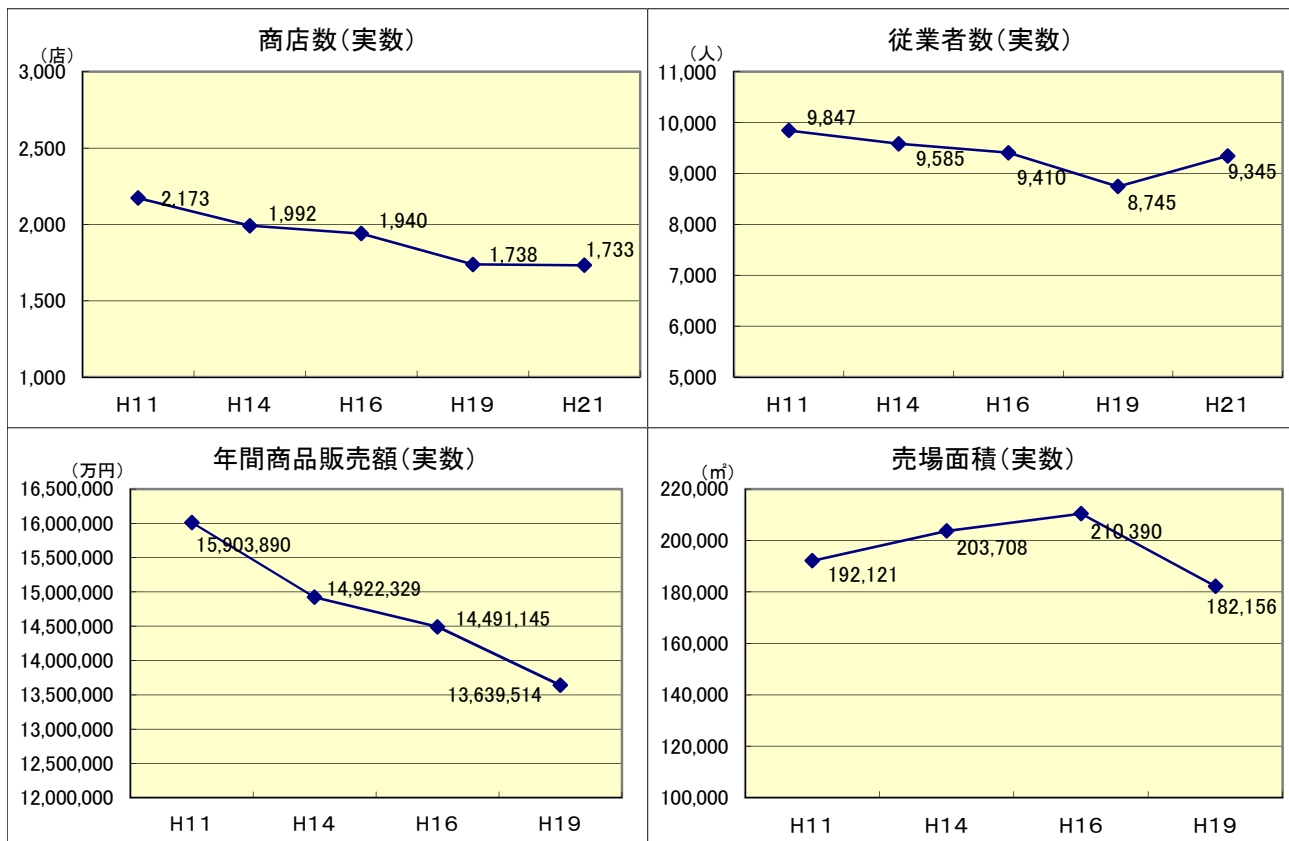
#### (2) 対前年増加率

(単位:%)

	H14/H11	H16/H14	H19/H16	H21/H19	H19/H11
商 店 数	-8.33	-2.61	-10.41	-0.29	-20.02
従 業 者	-2.66	-1.83	-7.07	6.86	-11.19
年間商品販売額	-6.81	-2.89	-5.88	-	-14.82
売 場 面 積	6.03	3.28	-13.42	-	-5.19

#### (3) 指数

	H11	H14	H16	H19	H21
商 店 数	100.00	91.67	89.28	79.98	79.75
従 業 者	100.00	97.34	95.56	88.81	94.90
年間商品販売額	100.00	93.20	90.50	85.18	-
売 場 面 積	100.00	106.03	109.51	94.81	-

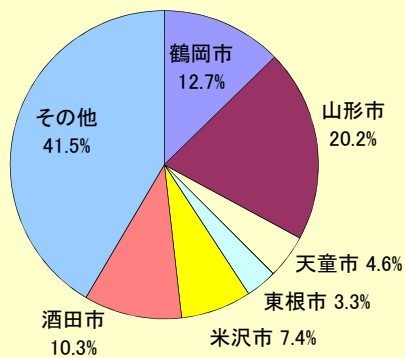


## 2 県内他市との比較

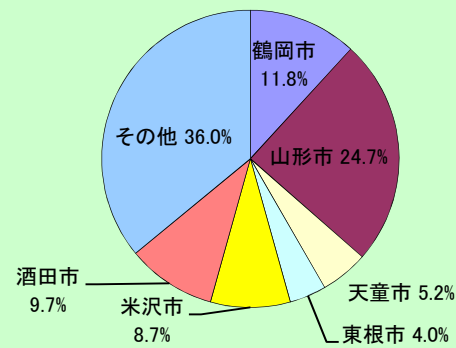
(単位:店・人・万円・㎡・%)

	実 数				県シェア			
	商店数	従業者	年間販売額	売場面積	商店数	従業者	年間販売額	売場面積
鶴岡市	1,738	8,745	13,639,514	182,156	12.7	11.8	11.2	10.7
山形市	2,772	18,377	32,178,031	402,577	20.2	24.7	26.3	23.6
天童市	634	3,850	7,126,907	100,026	4.6	5.2	5.8	5.9
東根市	450	2,939	4,609,203	76,664	3.3	4.0	3.8	4.5
米沢市	1,016	6,452	10,949,010	161,329	7.4	8.7	9.0	9.5
酒田市	1,417	7,217	12,553,743	159,357	10.3	9.7	10.3	9.4
山形県	13,710	74,401	122,219,886	1,703,001	100.0	100.0	100.0	100.0

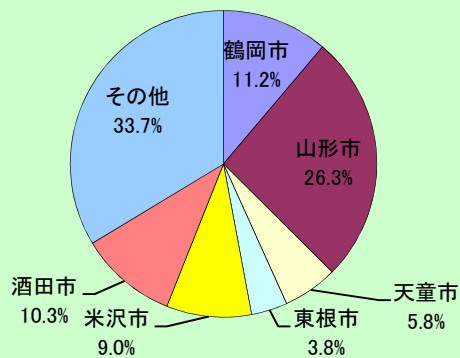
商店数(県シェア)



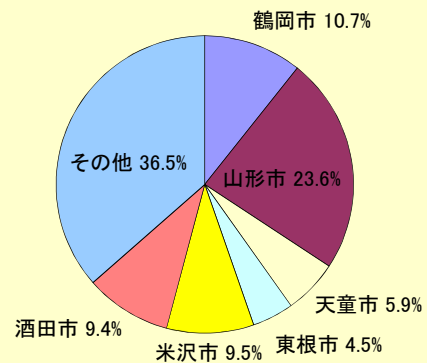
従業者(県シェア)



年間商品販売額(県シェア)



売場面積(県シェア)





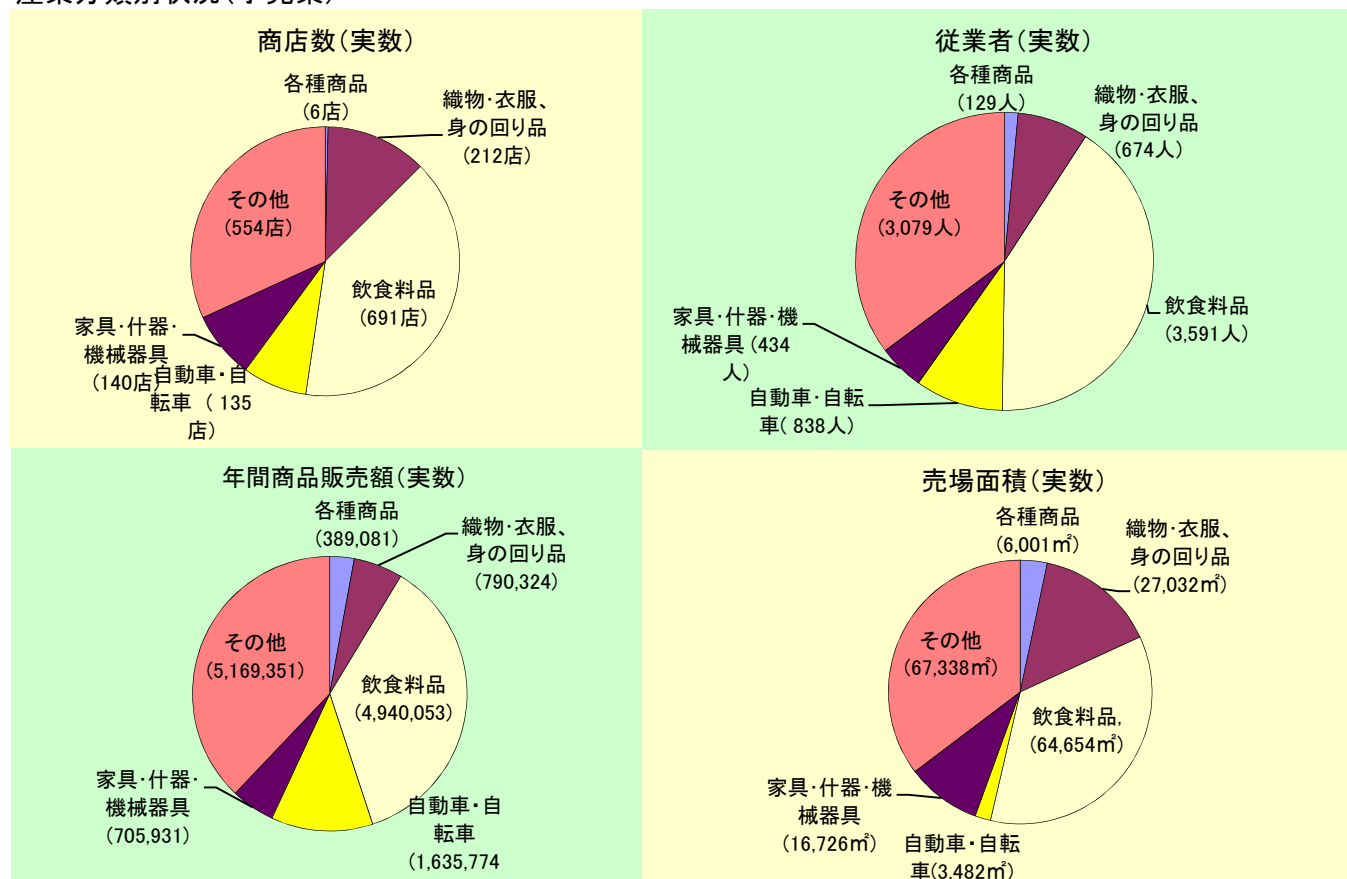
### 3 産業分類別の状況（小売業）

（単位：店・人・万円・㎡・％）

	実数				構成比			
	商店数	従業者	年間販売額	売場面積	商店数	従業者	年間販売額	売場面積
各種商品	6	129	389,081	6,001	0.3	1.5	2.9	3.3
織物・衣服、身の回り品	212	674	790,324	27,032	12.2	7.7	5.8	14.8
飲食料品	691	3,591	4,949,053	64,654	39.8	41.1	36.3	35.5
自動車・自転車	135	838	1,635,774	3,482	7.8	9.6	12.0	1.9
家具・什器・機械器具	140	434	705,931	16,726	8.1	5.0	5.2	9.2
その他	554	3,079	5,169,351	64,261	31.9	35.2	37.9	35.3
計	1,738	8,745	13,639,514	182,156	100.0	100.0	100.0	100.0

	庄内地域シェア				山形県シェア			
	商店数	従業者	年間販売額	売場面積	商店数	従業者	年間販売額	売場面積
各種商品	53.3	16.6	9.7	17.1	11.4	3.9	1.8	4.2
織物・衣服、身の回り品	46.7	46.2	45.3	48.4	12.6	12.3	12.0	12.3
飲食料品	50.0	48.3	49.1	51.1	13.6	12.2	13.1	13.6
自動車・自転車	42.6	44.7	44.2	34.2	11.7	12.1	10.3	9.6
家具・什器・機械器具	46.0	44.7	51.4	49.0	12.8	12.3	13.2	14.4
その他	46.0	50.6	49.8	51.4	12.5	13.0	12.7	13.2
計	47.4	46.9	46.6	46.6	12.9	12.1	11.7	12.3

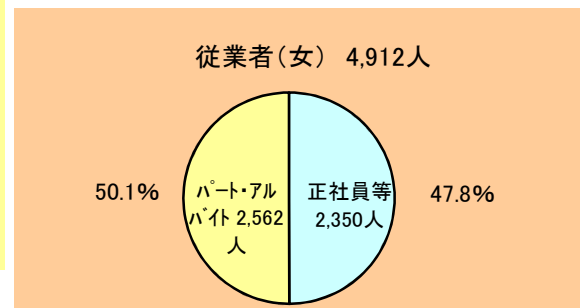
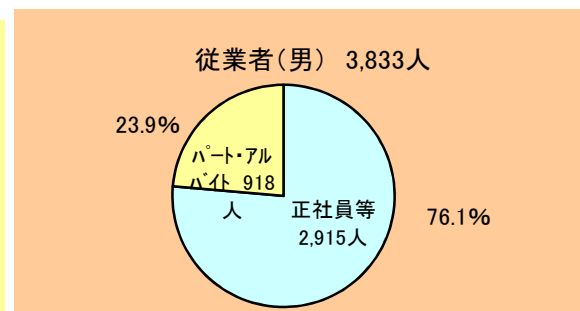
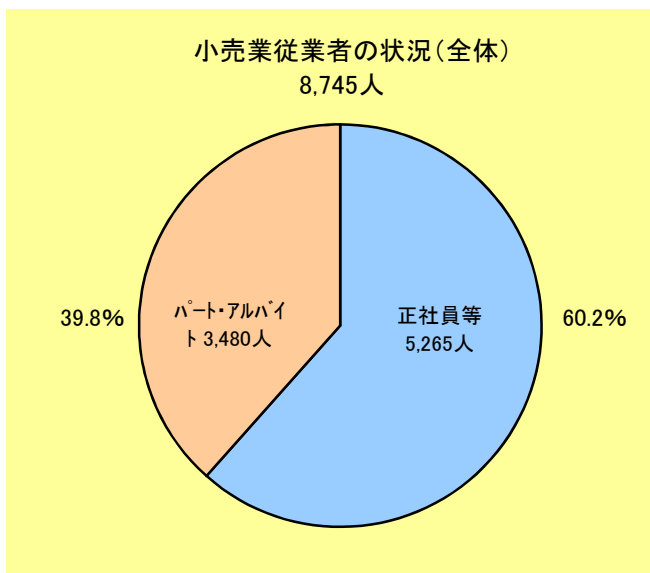
#### 産業分類別状況（小売業）



#### 4 小売業従業者の状況

(単位：人・%)

平成19年度		人 数 (人)	構成比	
			全体 (%)	男女別 (%)
男	正社員等	2,915	33.3	76.1
	パート・アルバイト	918	10.5	23.9
	計	3,833	43.8	100.0
女	正社員等	2,350	26.9	47.8
	パート・アルバイト	2,562	29.3	52.2
	計	4,912	56.2	100.0
計	正社員等	5,265	60.2	
	パート・アルバイト	3,480	39.8	
	計	8,745	100.0	



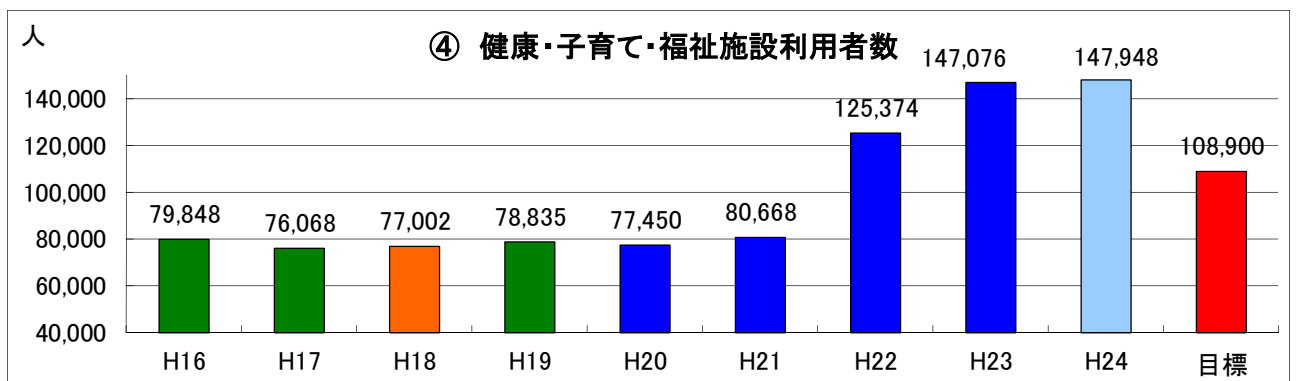
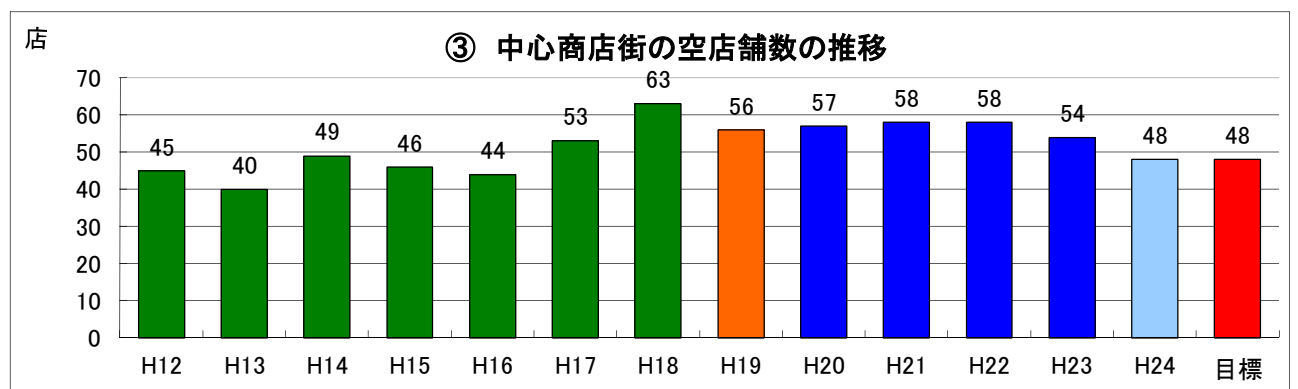
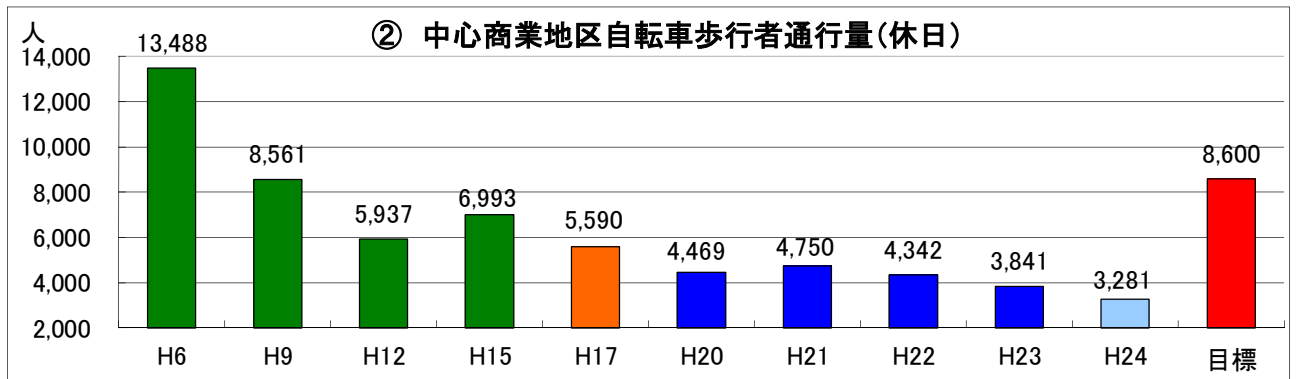
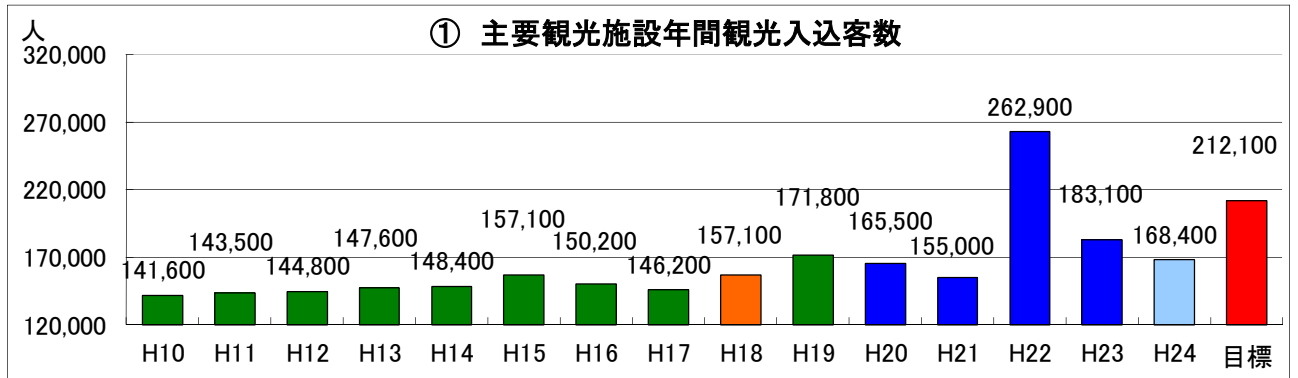
## 鶴岡市中心市街地活性化基本計画目標値の推移

指標	単位	H6	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
①主要観光施設年間観光入込客数	百人			141,600	143,500	144,800	147,600	148,400	157,100	150,200
②自転車歩行者通行量(休日)	人	13,488	8,561			5,937			6,993	
③空店舗数	店舗					45	40	49	46	44
④健康・子育て・福祉施設利用者数	人									79,848

指標	単位	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	目標
①主要観光施設年間観光入込客数	百人	146,200	157,100	171,800	165,500	155,000	262,900	183,100	168,400	212,100
②自転車歩行者通行量(休日)	人	5,590			4,469	4,750	4,342	3,841	3,281	8,600
③空店舗数	店舗	53	63	56	57	58	58	54	48	48
④健康・子育て・福祉施設利用者数	人	76,068	77,002	78,835	77,450	80,668	125,374	147,076	147,948	108,900

: 基準年



### Ⅲ. 労働・雇用

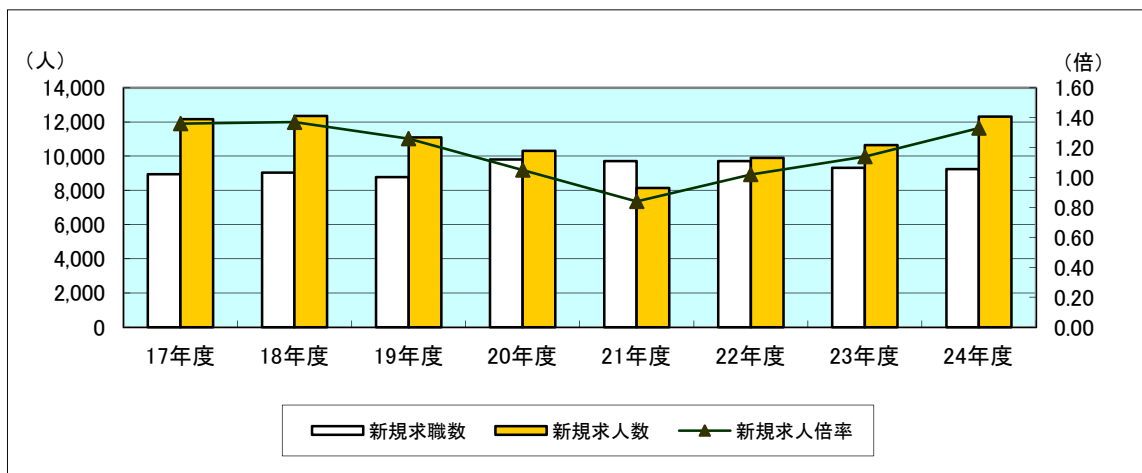
#### 1 有効求人倍率年次動向

(単位:人)

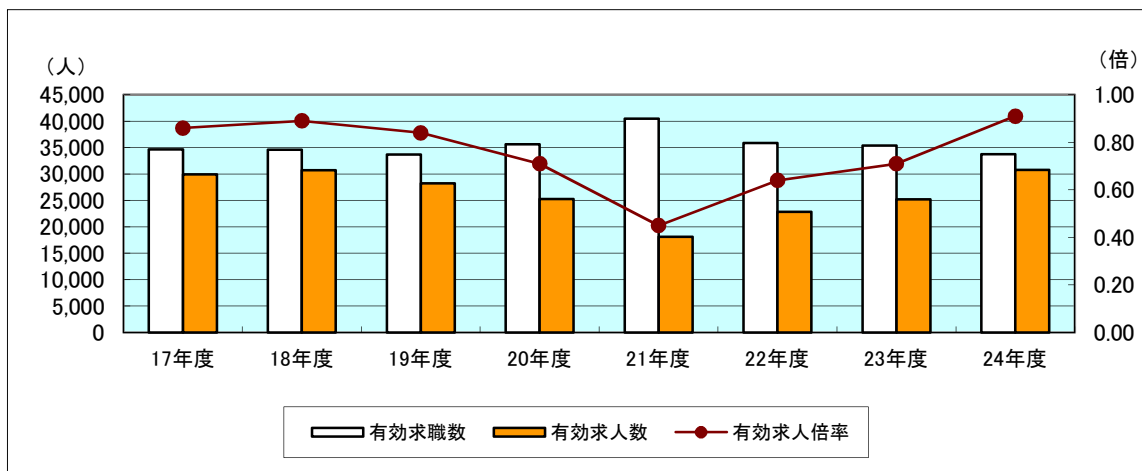
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
新規	求職	8,931	9,028	8,777	9,794	9,699	9,708	9,320	9,233
	求人	12,166	12,345	11,098	10,300	8,144	9,898	10,645	12,314
	倍率	1.36	1.37	1.26	1.05	0.84	1.02	1.14	1.33
有効	求職	34,683	34,622	33,703	35,631	40,500	35,865	35,410	33,739
	求人	29,926	30,729	28,222	25,238	18,090	22,855	25,177	30,760
	倍率	0.86	0.89	0.84	0.71	0.45	0.64	0.71	0.91
紹介件数		13,201	13,631	13,708	15,757	19,009	15,502	15,448	14,459
就職件数		4,053	3,996	3,617	3,586	3,723	3,768	3,913	3,954

鶴岡公共職業安定所 労働市場月報

新規求人倍率の年度変化



有効求人倍率の年度変化



## 2 新規求職者の状況

### (1) 勤務形態別の状況

(単位：人・倍)

	新規求職者			新規 求人	求人 倍率	紹介 件数	就職 件数
	男子	女子	計				
一 般	3,979	3,153	7,140	6,479	0.91	11,118	2,574
常 用	3,590	3,041	6,639	5,602	0.84	10,003	2,137
臨時・季節	389	112	501	877	1.75	1,115	437
パートタイム	407	1,773	2,180	4,166	1.91	4,330	1,339
常用的パート	391	1,762	2,153	3,476	1.61	3,633	1,028
臨時的パート	16	11	27	690	25.56	697	311
計	4,386	4,926	9,320	10,645	1.14	15,448	3,913
常 用	3,981	4,803	8,792	9,078	1.03	13,636	3,165
臨時・季節	405	123	528	1,567	2.97	1,812	748

平成 23 年度山形労働局職業安定部労働市場年報

※常用＝雇用契約において期間に定めがないか、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

臨時＝雇用契約において、期間が1ヶ月以上4ヶ月未満のもの

季節＝季節的な労働需要に対し、又は季節的な余暇を利用して一定期間を定めて就労するもの

常用的パート＝常用と同様の雇用期間の定めによって就労する者で、毎日就労する者については1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については1日の労働時間の長短を問わず1か月の労働時間が一般従業員より短いもの

臨時的パート＝臨時又は季節と同様の雇用期間の定めによって就労する者で、常用的パートと同様の労働時間であるもの

### (2) 職種別の状況

(単位：人・倍)

職 種	実数	構成比
専門・技術	1,013 人	11.5%
管 理	5 人	0.1%
事 務	1,784 人	20.3%
販 売	920 人	10.5%
サービス	807 人	9.2%
保 安	43 人	0.5%
農林漁業	69 人	0.8%
運輸・通信	318 人	3.6%
生産工程・労務	3,568 人	40.6%
分類不能	265 人	3.0%
計	8,792 人	100.0%

平成 23 年度山形労働局職業安定部労働市場年報

(パートを含む常用)

## (3) 年齢別の状況

(単位：人・倍)

	求 職	求 人	倍 率	就 職
若 年 層	3,912	3,904	1.00	1,515
～19	289	305	1.06	113
20～24	1,118	1,087	0.97	420
25～29	1,368	1,352	0.99	536
30～34	1,137	1,160	1.02	446
中 堅 層	1,793	1,843	1.03	685
35～39	942	952	1.01	371
40～44	851	891	1.05	314
中高年層	3,087	3,331	1.08	965
45～49	724	746	1.03	279
50～54	760	819	1.08	300
55～59	763	837	1.10	225
60～64	720	772	1.07	129
65～	120	157	1.31	32
合 計	8,792	9,078	1.03	3,165

平成 23 年度山形労働局職業安定部労働市場年報

(パートを含む常用)

## (4) 事由別の状況

	求職者数	構成比
在職者	2,527	28.7%
離職者	4,813	54.7%
前職雇用		
定年	191	2.2%
事業主都合	1,976	22.5%
自己都合	2,522	28.7%
その他	4	0.0%
前職自営	120	1.4%
無業者	1,452	16.5%
計	8,792	100.0%

平成 23 年度山形労働局職業安定部労働市場年報

(パートを含む常用)

## (5) 就職状況(産業別)

	平成 23 年度	構成比	平成 17 年度	構成比	増減比
農・林・漁業	60 人	1.9%	24 人	0.7%	1.2%
建設業	231 人	7.3%	271 人	7.4%	-0.1%
製造業	448 人	14.1%	667 人	18.3%	-4.2%
卸売・小売業	513 人	16.2%	806 人	22.1%	-5.9%
飲食・宿泊	296 人	9.4%	259 人	7.1%	2.2%
医療・福祉	631 人	19.9%	428 人	11.8%	8.2%
サービス業	505 人	16.0%	789 人	21.7%	-5.7%
その他	481 人	15.2%	396 人	10.9%	4.3%
計	3,165 人	100.0%	3,640 人	100.0%	0.0%

山形労働局職業安定部労働市場年報

(パートを含む常用)

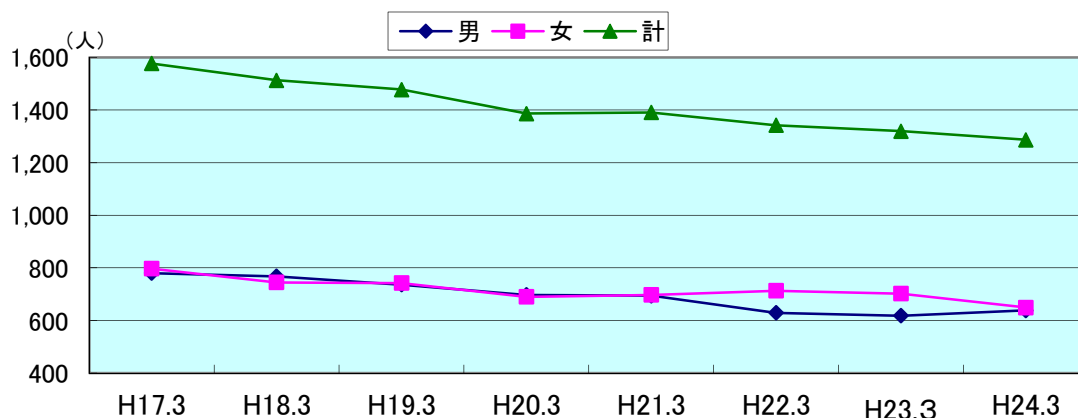
## 2 高校生の状況

### (1) 卒業生の動向（鶴岡市出身）

（単位：人）

	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3
男	780	768	736	697	694	629	618	638
女	797	745	742	690	697	713	702	649
計	1,577	1,513	1,478	1,387	1,391	1,342	1,320	1,287

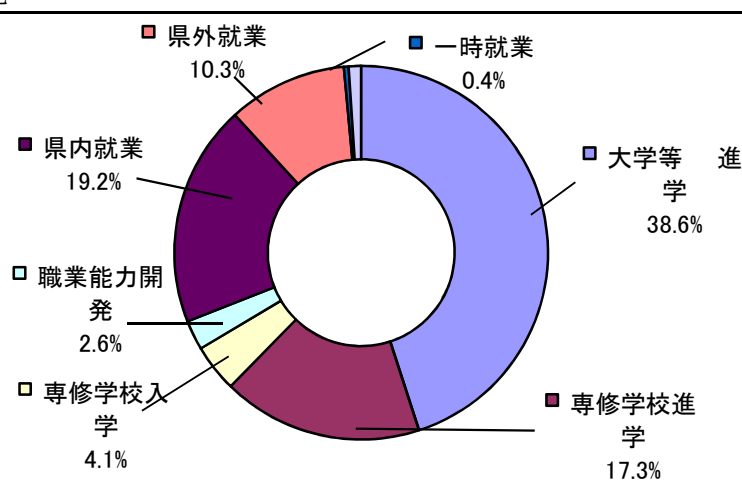
山形県学校基本調査



### (2) 平成24年3月卒業生の進路状況

大学等進学	579人
専修学校進学	223人
専修学校入学	53人
職業能力開発	33人
就業	380人
県内	247人
県外	133人
一時就業	5人
不詳	14人
計	1,287人

山形県学校基本調査



※ 専修学校進学＝専修学校の専門課程に進学したもの

専修学校入学＝専修学校の一般過程・高等課程又は各種学校(予備校等)に進学したもの

職業能力開発＝公共職業能力開発施設等に入学したもの

一時的就業＝アルバイト、パート等に就いたもの

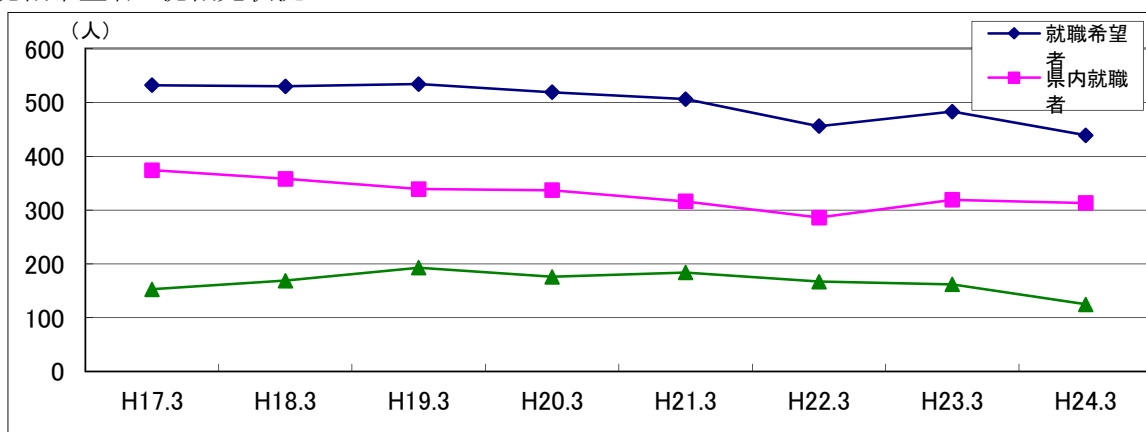
(3) 就職状況

(単位：人・倍・%)

	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3
就職希望者	532	530	534	519	506	456	483	439
男	340	351	334	335	340	286	306	292
女	192	179	200	184	166	170	177	147
県内	379	361	341	340	322	289	320	314
男	233	218	192	202	207	160	188	194
女	146	143	149	138	115	129	132	120
県外	153	169	193	179	184	167	163	125
男	107	133	142	133	133	126	118	98
女	46	36	51	46	51	41	45	27
求人	923	950	996	811	790	507	545	571
県内	407	411	403	405	382	288	333	385
県外	516	539	593	406	408	219	212	186
求人倍率	1.73	1.79	1.87	1.56	1.56	1.11	1.13	1.30
県内	1.07	1.14	1.18	1.19	1.19	1.00	1.04	1.23
県外	3.37	3.19	3.07	2.27	2.22	1.31	1.30	1.49
就職決定	527	527	532	513	500	453	481	438
男	336	349	332	333	334	283	304	291
女	191	178	200	180	166	170	177	147
県内	374	358	339	337	316	286	319	313
男	229	216	190	201	201	157	187	193
女	145	142	149	136	115	129	132	120
県外	153	169	193	176	184	167	162	125
男	107	133	142	132	133	126	117	98
女	46	36	51	44	51	41	45	27
就職決定率	99.1	99.4	99.6	98.8	98.8	99.3	99.6	99.8
男	98.8	99.4	99.4	99.4	98.2	99.0	99.3	99.7
女	99.5	99.4	100.0	97.8	100.0	100.0	100.0	100.0
県内	98.7	99.2	99.4	99.1	98.1	99.0	99.7	99.7
男	98.3	99.1	99.0	99.5	97.1	98.1	99.5	99.5
女	99.3	99.3	100.0	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0
県外	100.0	100.0	100.0	98.3	100.0	100.0	99.4	100.0
男	100.0	100.0	100.0	99.2	100.0	100.0	99.2	100.0
女	100.0	100.0	100.0	95.7	100.0	100.0	100.0	100.0

山形労働局職業安定部労働市場年報

就職希望者と就職先状況





(4) 主要産業別の求人求職状況

● 県内求人の状況

(単位：人)

	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3
農・林・漁業	0	4	4	1	0	4	2	2
建設業	13	22	29	31	27	28	45	43
製造業	226	165	188	193	183	101	136	157
卸売・小売業	43	43	23	18	11	31	34	40
飲食・宿泊	30	51	52	48	60	46	44	40
医療・福祉	37	44	41	35	30	31	37	63
サービス業	40	37	38	36	38	21	12	25
その他	18	45	28	43	33	26	23	15
計	407	411	403	405	382	288	333	385

山形労働局職業安定部労働市場年報

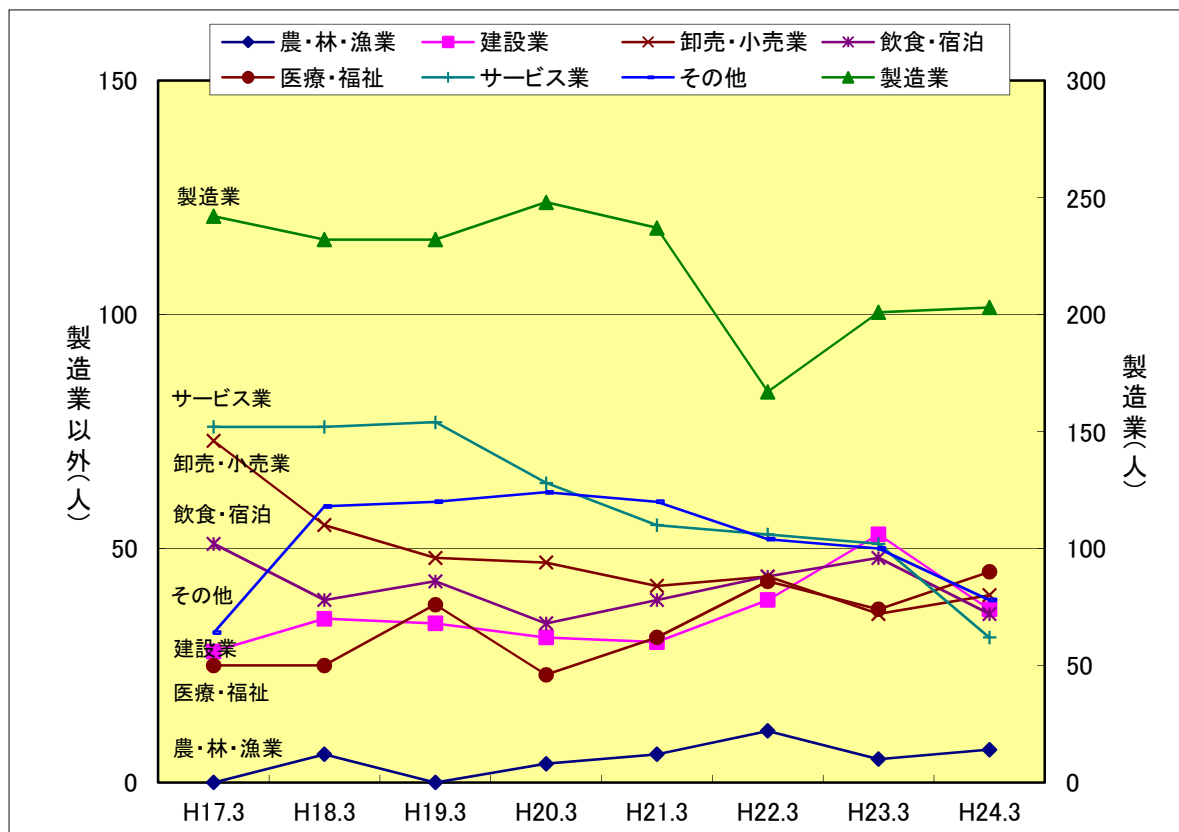
● 就職の状況

(単位：人)

	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3
農・林・漁業	0	6	0	4	6	11	5	7
建設業	28	35	34	31	30	39	53	37
製造業	242	232	232	248	237	167	201	203
卸売・小売業	73	55	48	47	42	44	36	40
飲食・宿泊	51	39	43	34	39	44	48	36
医療・福祉	25	25	38	23	31	43	37	45
サービス業	76	76	77	64	55	53	51	31
その他	32	59	60	62	60	52	50	39
計	527	527	532	513	500	453	481	438

山形労働局職業安定部労働市場年報

産業別就職状況



## 4 高専・大学の状況

### (1) 高 専

(単位：人・倍・%)

			H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3
就職希望者	県内	男	21	35	35	31	25	24	40
		女	4	2	4	4	6	1	3
		計	25	37	39	35	31	25	43
	県外	男	57	72	72	77	77	92	82
		女	8	11	8	14	15	8	10
		計	65	83	80	91	92	100	92
	計	男	78	107	107	108	102	116	122
		女	12	13	12	18	21	9	13
		計	90	120	119	126	123	125	135
就職決定	県内	男	21	34	35	31	25	24	40
		女	4	2	4	4	6	1	3
		計	25	36	39	35	31	25	43
	県外	男	56	71	72	77	76	92	82
		女	8	11	8	13	15	8	10
		計	64	82	80	90	91	100	92
	計	男	77	105	107	108	101	116	122
		女	12	13	12	17	21	9	13
		計	89	118	119	125	122	125	135
就職決定率	男	98.7	98.1	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	
	女	100.0	100.0	100.0	94.4	100.0	100.0	100.0	
	県内	100.0	97.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	県外	98.5	98.8	100.0	98.9	98.9	100.0	100.0	
	計	98.9	98.3	100.0	99.2	99.2	100.0	100.0	

鶴岡公共職業安定所提供

### (2) 大 学

(単位：人・倍・%)

			H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3	H24.3
就職希望者	県内	男	8	13	12	20	16	24	16
		女	13	8	5	10	12	16	16
		計	21	21	17	30	28	40	32
	県外	男	64	62	67	71	66	72	62
		女	48	51	71	44	50	46	45
		計	112	113	138	115	116	118	107
	計	男	72	75	79	91	82	96	78
		女	61	59	76	54	62	62	61
		計	133	134	155	145	144	158	139
就職決定	県内	男	8	13	12	18	14	23	15
		女	13	8	5	10	12	15	16
		計	21	21	17	28	26	38	31
	県外	男	59	61	63	67	64	70	63
		女	46	48	71	44	49	46	42
		計	105	109	134	111	113	116	105
	計	男	67	74	75	85	78	93	78
		女	59	56	76	54	61	61	58
		計	126	130	151	139	139	154	136
就職決定率	男	93.1	98.7	94.9	93.4	95.1	96.9	100.0	
	女	96.7	94.9	100.0	100.0	98.4	98.4	95.1	
	県内	100.0	100.0	100.0	93.3	92.9	95.0	96.9	
	県外	93.8	96.5	97.1	96.5	97.4	98.3	98.1	
	計	94.7	97.0	97.4	95.9	96.5	97.5	97.8	

鶴岡公共職業安定所提供